

「2040年の経済社会研究会」報告書
—進化系デジタル経済が拓くウェルビーイング社会—

2026年2月

SBI 金融経済研究所

発行者：SBI 金融経済研究所

住所 〒106-6019

東京都港区六本木 1-6-1

泉ガーデンタワー19F

電話 03-6229-1001（代表）

2026年2月発行

転載・複製・引用を行う際には出所を明記ください。

目次

エグゼクティブサマリー	1
はじめに	3
第1節 2040年の経済社会の姿	3
1. 現状認識	3
(1) 設備投資の低迷が招いた低成長	3
(2) 変化する投資環境	4
(3) 克服すべき経済社会課題	5
2. 目指すべき方向性	6
(1) 「進化系フィジカル」経済の出現	6
(2) 成長とウェルビーイングの好循環	7
(3) 政府が果たすべき役割	9
3. 目指す経済社会の具体像	9
第2節 マクロ経済の姿：デジタル投資が成長力を高める	12
1. 岐路に立つ日本経済	12
2. 投資に支えられた成長	13
3. 投資環境の整備	13
(1) 柔軟な労働市場の構築	13
(2) 「貯蓄から投資へ」の流れを加速するデジタル金融革命	14
(3) 安価で安定的な電力の供給	15
4. 新陳代謝の促進	16
第3節 産業の姿：新しい産業が生まれる	17
1. 変わる産業構造	17
2. 技術革新が広げる成長フロンティア	18
3. デジタル投資は無形資産投資に補完されて成長の原動力となる	19
4. デジタル技術利活用のための無形資産投資の促進	20
(1) リスキングと労働市場改革を通じた人的資本投資の促進	20
(2) 情報開示を通じた組織資本投資の促進	21
(3) 研究開発投資の課題	22
5. デジタル技術利活用促進のための規制制度改革	22
6. 経済安全保障リスクへの対応	23
第4節 分配の変化：変化や格差拡大に備える	24
1. 脆弱な現役低所得層への支援	24
2. AI・デジタル化による格差拡大の懸念	25
3. 変化や格差拡大に備えるセーフティネットの整備	27

(1) 個人の経済状況の把握とプッシュ型支援の実施.....	27
(2) 給付付き税額控除の導入	27
第5節 環境・エネルギーの姿：成長と環境のリバランス	29
1. 環境重視のエネルギー政策.....	29
2. これまでの温暖化対策の評価	29
3. 脱炭素政策の構造的な問題	30
4. 政策転換の方向性：成長と環境のリバランス.....	31
第6節 地方の姿：経済の強化×スマート・シュリンク.....	33
1. 地方経済が直面する供給面の課題	33
2. 求められる農業改革	34
3. スマート・シュリンクへの発想の転換	35
第7節 財政・社会保障：デジタル化で公的サービスを効率化する.....	37
1. 経済の支え手を増やす	37
2. デジタル化で公的サービスの提供コストを下げる	38
3. 税・社会保障一体改革の必要性.....	40
おわりに：3つの「突破口」と挑戦を支える「安全網」.....	41
(別添)「2040年の経済社会研究会」メンバー	43
参考文献	44

エグゼクティブサマリー

岐路に立つ日本：2040年に向けた「攻め」と「守り」の一体改革

現状の延長線上には停滞が続く未来が待っている。それどころか、国際分業の逆行などがさらに進めば、衰退は避けられない。

他方で、本報告書が描く2040年の理想像は、現実世界（Physical）と仮想空間（Digital）が高度に融合した「進化系フィジタル（Evolved Phygital）」経済である。そこでは、AIやロボットなどの革新的技術の社会実装が進み、成長が加速し社会課題が解決に向かう。そして、人々のウェルビーイングが高まり、それがさらなる成長につながる「好循環」が生まれる。

この再生の未来への道を歩むためには、従来の政策から脱却し、供給サイドの抜本的な改革を進める必要がある。特に、以下の3つの「突破口（ブレイクスルー）」と挑戦を支える「安全網（セーフティネット）」からなる「攻め」と「守り」の一体改革を提唱する。

ブレイクスルー1：「柔軟な労働市場」が質の高い人材を供給する

急速な技術革新に対応できるよう、訓練された質の高い人材が成長産業へ円滑に移動できる柔軟な労働市場を構築する。そのため、日本型雇用（メンバーシップ型）から「ジョブ型雇用」へと移行し、「解雇の金銭解決ルール」を導入する。労働市場の流動性向上は、企業に人材獲得のための教育訓練投資を促し、個人には自律的なスキルアップを動機づけ、人的資本投資を促す。

ブレイクスルー2：「デジタル金融革命」がリスクマネーの供給を拡大する

家計に眠る膨大な預貯金を、イノベーションを支えるリスクマネーへと転換させる。ブロックチェーンなどのデジタル技術を活用した金融サービスの変革である「デジタル金融革命」は、金融仲介のコストを引き下げ、情報の非対称性を軽減する。投資家から、金融機関を介することなく、スタートアップや革新的プロジェクトへ資金が直接流入する新たな金融の動脈が生まれる。政府は、新しい金融技術に対応して規制をアップデートする必要がある。

ブレイクスルー3：「安価で安定的な電力」が産業の基盤となる

データや情報が価値創造の源となる経済において、電力は産業の基盤としての重要性を増す。環境重視のエネルギー政策を見直し、経済効率性とのバランスを取り戻す。原子力発電の最大限の活用と高効率LNG火力発電の利用を含め、安価で安定的なエネルギーミックスの確立こそが、国内投資を喚起する産業政策として機能する。

セーフティネット：「給付付き税額控除」が変化に備え挑戦を支える

構造改革に伴う労働移動や AI による労働代替は、一時的な摩擦や格差を生む可能性がある。この痛みを恐れて改革を躊躇してはならない。変化に備え挑戦を支える強固なセーフティネットとして、「給付付き税額控除」を早急に導入する。これは、労働インセンティブを維持しながら再分配を実現する。制度を改善するため、「デジタル歳入庁」を創設し、マイナンバーを活用して国民の所得・資産等の情報をリアルタイムで把握する体制を整える。

結語

経済再生への3つの「ブレークスルー」による「攻め」の改革と「セーフティネット」による「守り」の改革は、セットで実行されて初めて効果を発揮する。これらの供給面の抜本的改革なき安易な「財政支援の拡大」は無意味であるだけでなく有害である。それは、本来市場から退出すべき生産性の低いゾンビ企業を延命させ新陳代謝を阻害する。単なる救済は挑戦への意欲を削ぎ、「成長」も「格差是正」も達成できない。日本の経済社会を緩やかな死に導くだけである。

2040 年に向け、供給サイドの抜本的な改革に踏み出さなければならない。

はじめに

SBI 金融経済研究所では、2024 年 6 月に「2040 年の経済社会研究会」を立ち上げ、2040 年の経済社会を見据え、加速する人口減少・高齢化やデジタル化といった環境変化に柔軟に適応し、成長を実現できる経済社会システムを構築するための政策対応を検討してきた。

本報告書では、過去の経験に学びながら、現在生じているメガトレンドの変化を考慮した 2040 年の望ましい経済社会のグランドデザインを描き、希望の持てる未来を拓く明るい構造改革を提言する。明確なビジョンと中長期的な政策方針を共有することは、国民が改革の痛みを乗り越えて改革に主体的に参加することを後押しし、持続的な改革の推進力となると期待される。

本報告書が構想する 2040 年の望ましい経済社会はどのようなものか。結論を先取りすると、そこでは、AI などのデジタル技術が徹底的に活用され、企業の生産性が高まり、新たな財やサービスを提供する産業が次々に生まれる。その結果、社会全体が豊かになるだけでなく、社会課題が解決に向かい人々の満足度（ウェルビーイング）が高まる。将来の成長への期待は人々の希望となり、人々の意欲を引き出し、ウェルビーイングを一段と高める。それは、成長の原動力となって、社会全体がますます豊かになる持続的な好循環が生まれる。

そうした未来を切り拓くためには、さまざまな改革（10 の政策課題）に取り組む必要があるが、特に、労働市場（突破口 1）や金融市場（突破口 2）の改革、産業の基盤となる安価で安定的な電力の提供（突破口 3）、変化が激しく格差を生みやすい時代に対応できる効率的なセーフティネット整備（安全網）の面での制度改革が重要となる。

第 1 節 2040 年の経済社会の姿

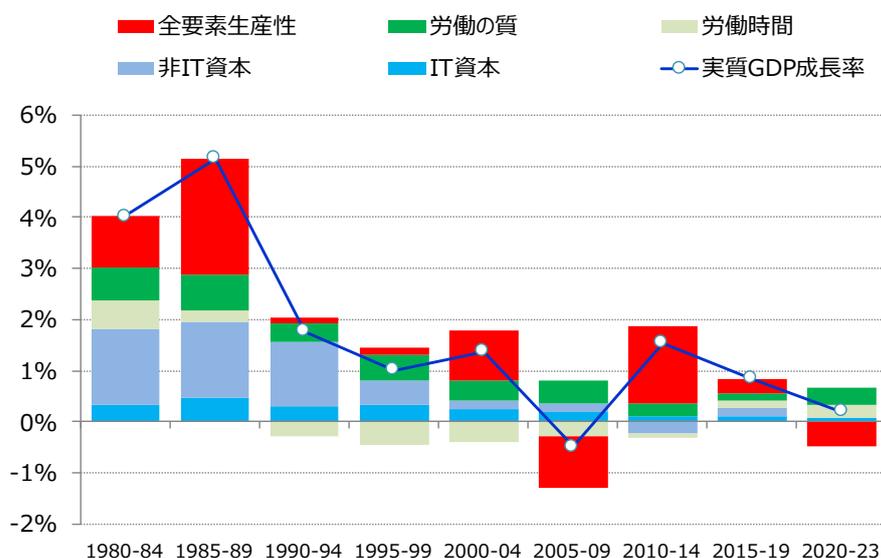
1. 現状認識

2040 年はこれから 15 年先の近未来だ。今から 15 年前の過去を振り返り、これからの日本が直面する課題を整理する。

（1）設備投資の低迷が招いた低成長

今から 15 年前、2011 年の日本経済は、2008 年に発生した世界金融危機から回復しつつあったが、東日本大震災に見舞われ、翌 2012 年には欧州債務危機に端を発した世界的な景気後退を経験した。2013 年からの「アベノミクス」のもとでデフレを脱したが、2020 年には新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミックが発生し、その後はインフレに直面している。このようなさまざまなショックもあって、この間の年平均実質 GDP 成長率は 0.6%にとどまった。これを供給面からみると、バブルが崩壊した 1990 年代以降、資本サービスの寄与の低下が続き、それに伴って全要素生産性（Total Factor Productivity：TFP）の寄与も伸び悩んでいる（図表 1-1）。

図表 1 - 1 日本の成長率



出所) APO Productivity Databook 2025

資金循環からみると、企業部門は、1990年代初のバブル崩壊以前は大幅な投資超過であったが、その後、急速に投資超過幅が縮小し、1990年代後半以降は概ね貯蓄超過で推移している。企業部門が国内投資に消極的であったことが、日本経済の停滞を招いた。

(2) 変化する投資環境

この15年間で、日本企業を取り巻く投資環境はどう変化したのか。

今から15年前、東日本大震災後に企業が直面した課題は「六重苦」と呼ばれ、企業の国内投資の制約要因となっていた(図表1-2)。「六重苦」のうち、過度な円高、経済連携協定の遅れ、高い法人税率については解消した。しかし、労働市場の硬直性、過剰な環境規制、電力不足・コスト高は依然として残された重要な課題である。

また、現在、世界経済は大きな変革期にあり、「国際秩序の変化」「デジタル技術の革新」「脱炭素化の取組み」という三つのメガトレンドの変化の中にある。日本としては、それぞれのデメリットを抑えながらメリットを活かしていくことが求められる。

第一に、「国際秩序の変化」である。覇権をめぐる米中対立、自国第一主義・保護主義の広がり、ウクライナや中東での戦争に象徴されるように、戦後の自由主義的な国際経済秩序(Liberal World Order)は根底から揺らいでいる。また、米国の力が弱まり、世界は自由主義、覇権主義、グローバルサウスなどへと多極化(Multipolarization)している。こうした国際秩序の変化は、財やサービスの国際的な調達不安定化とコスト増、不確実性の高まりを招き、経済成長を妨げている。一方、経済安全保障が重視されるようになり、グローバルサプライチェーン(Global Supply Chain: GSC)の再編に向けた投資が拡大しており、日本でも半導体工場の立地などが進んでいる。国際的に「安全面」や「信頼面」で評価が高い日

本経済にとって追い風となっている。

第二に、「デジタル技術の革新」である。現実世界のあらゆる側面がデジタル化され、AIやロボットが生産現場や日常生活に浸透し、業務や家事を効率化する。また、これまでになかった製品やサービスを生み出し、新市場の創造につながる。こうして、社会全体の生産性が高まると同時に、新たな産業や雇用が生まれ、経済成長の主要な推進力となる。デジタル化の進展なくして成長はないが、一方でデジタルデバイド、個人情報保護、AI倫理などの新たな課題への対応も必要となる。

第三に、「脱炭素化の取組み」である。地球の持続可能性への関心が高まり、先進国を中心に脱炭素への移行という理想に向けた取組みが進められている。しかし、現実には、国際紛争がエネルギー価格の高騰を招き、脱炭素、エネルギーの安定供給、経済効率性という三つの目標を同時に達成することの難しさが露呈している。また、再生可能エネルギーやEVなどへの投資拡大は、新たな技術革新と産業を生み経済を成長させると期待されているが、移行に必要なコストは膨大で、短期的にはコスト増という形で経済に大きな負荷をかけている。そのため、急進的な脱炭素政策からより現実的な政策へと転換する動きがみられる。

図表 1 - 2 日本経済の課題

これまでの15年：投資環境の変化

世界経済のメガトレンドの変化	平成の六重苦
1. <u>国際秩序の変化</u> ⇒ <u>追い風を活かす</u> 自由な経済秩序の揺らぎ、多極化、GSCの再編投資	1. <u>過度な円高</u>
2. <u>デジタル技術の革新</u> ⇒ <u>成長の推進力</u> 効率化、価値創造、デジタルデバイド、個人情報保護、AI倫理対応	2. <u>経済連携協定の遅れ</u>
3. <u>脱炭素化の取組み</u> ⇒ <u>脱炭素政策の見直し</u> コスト増、GX投資への期待	3. <u>高い法人税率</u>
	4. <u>労働市場の硬直性</u>
	5. <u>厳しい環境規制</u>
	6. <u>高い電力料金</u>

これからの15年：令和の経済社会課題

新たな課題	残された課題
1. <u>デジタル化の遅れ</u>	5. <u>労働市場の硬直性</u>
2. <u>格差の拡大</u>	6. <u>環境・電力コスト</u>
3. <u>地域社会の機能低下</u>	
4. <u>医療・介護コスト増大</u>	

9

出所) 筆者作成

(3) 克服すべき経済社会課題

日本の投資環境や世界のメガトレンドの変化、今後加速する人口減少・高齢化を踏まえると、日本が克服すべき課題は次のように整理される。

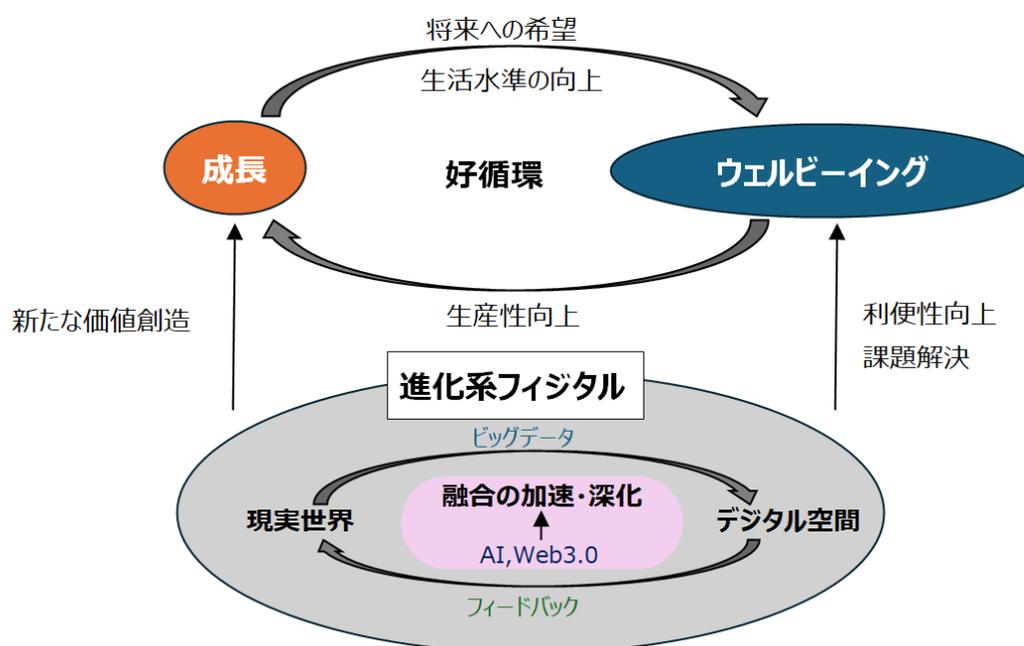
まず、労働市場の硬直性と環境・電力コストの問題は残された課題である。新たな課題としては、新型コロナウイルス感染症への対応で顕在化したデジタル化の遅れがある。一方で、デ

デジタル技術の社会実装に伴って格差の拡大が懸念されており、それに備えたセーフティネットの整備が課題となる。人口減少が加速し高齢化が進む中では、地域の経済社会の機能低下への対応、医療・介護コストの増大に伴う財政・社会保障の持続可能性の確保も課題となる。

2. 目指すべき方向性

このような課題に対応しつつ、2040年に向けて、どのような経済社会を目指せばよいのか。本報告書では、革新的なデジタル技術が社会実装され、経済が活性化するとともに、社会課題の解決が進み、ウェルビーイングが持続的に高まる社会を構想する（図表1-3）。

図表1-3 進化系フィジタル経済が拓くウェルビーイング社会



出所) 筆者作成

(1) 「進化系フィジタル」経済の出現

2040年にかけて経済社会のあらゆる領域で革新的なデジタル技術が実装される。現実 (Physical) 世界と仮想 (Digital) 空間との融合 (Phygital) が AI や WEB3.0 の浸透で加速、深化し、従来のフィジタルを超えた、新たな段階の「進化系フィジタル」(Evolved Phygital) とも言うべき世界が生まれる。そこでは、現実世界から収集された大量のリアルタイムデータを用いて仮想空間で現実世界を極めて高い精度で再現 (デジタルツイン) し、分析やシミュレーションによる最適解を現実世界にフィードバックすることで、生産性が劇的に向上しこれまでにない新たな価値が生まれる。例えば、製造現場では、高精度のデジタルツイン上で、部品の最適な交換タイミングを AI が検知することで、実際の設備の稼働率が限りな

く100%に近づき、不良品の発生率がゼロに収束する。サプライチェーン上では、ブロックチェーン技術によって全ての取引データが改ざん不可能な形で記録されるようになり、産地偽装の防止やブランド品の真贋証明が可能になる。自動運転技術は都市の交通管制システムと連携し、交通事故の撲滅や渋滞の解消を実現するのに加えて、最適な配車や経路の設定を自律的に行う自動運転タクシーやドローン配送などの新しいサービスを生む。医療分野では、患者固有のデジタルツインに対し、VR（Virtual Reality、仮想現実）や触覚技術を用いて、医師が手術の練習を行うことができるようになり、手術の成功率が高まる。

このように、デジタルとリアルとの融合は現実世界における人間の能力や空間・時間といった制約を大幅に軽減し、新しい需要を創出して成長を促進する。それだけでなく、人手不足や過疎化などの社会課題の解決にも貢献し、人々のウェルビーイングを高める。

（2）成長とウェルビーイングの好循環

フィジカル化の進展を通じて経済成長が実現すると、それ自体が人々のウェルビーイングを高める。それだけでなく、将来の成長期待が高まり、将来への希望になる。この希望が人々の意欲を引き出し、ウェルビーイングを高め、さらにそれが成長の原動力となって、社会全体がますます発展していくという好循環が生まれる。

世界各国の幸福感を調べた調査によると、自分が幸福だと思う日本人の割合は低い¹。何が人々を幸せにするかは、国や世代、所得水準によってさまざまだが、幸せではないと感じさせる最大の要因は経済状況である。経済的豊かさが維持されなければ、幸福感も低下してしまう。また、当研究所が実施したアンケート調査²によれば、将来の生活がよくなるという期待が高まれば、人々の現在の幸福感も高まることが示唆されている（図表1-4①）。日本人は将来に明るい希望を持っている人が少なく³、成長期待を醸成し、将来に希望を持てる社会を築くことが幸福感を高めるうえで重要である。

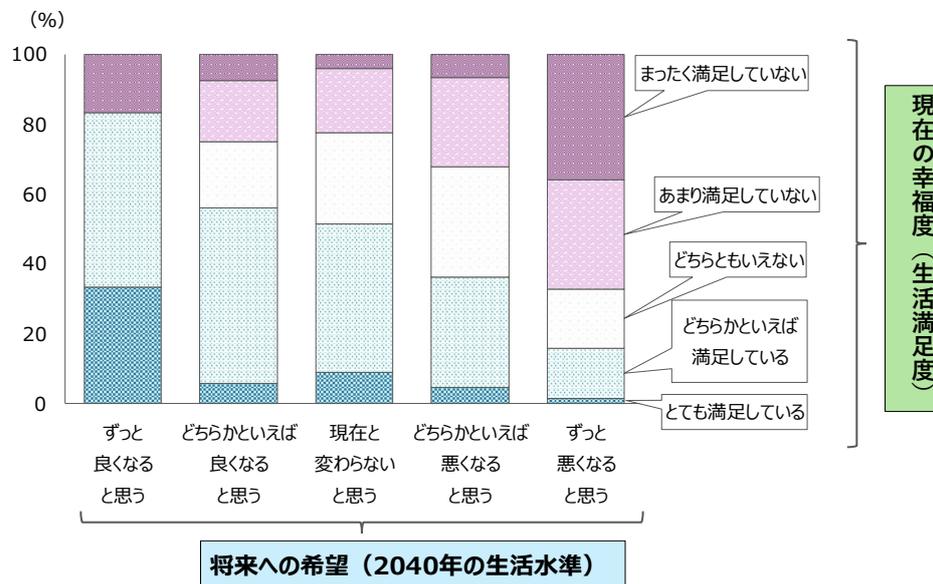
¹ イプソス(2025)によると、どちらかという幸せ（「幸せ」「やや幸せ」と答えた人の割合は60%にとどまっており、調査対象30か国のうち27位と下から4番目となっている。

² 「2040年の経済社会研究会」における調査・研究の一環として、一般国民・経営層・有識者（大学教員）のそれぞれが2040年の経済社会に対してどのような将来展望を抱いているのか、現在および将来の政策についてどのような考えを持っているかを把握するためのアンケート調査を行った。アンケートの内容および集計結果はSBI金融経済研究所(2026)を参照されたい。

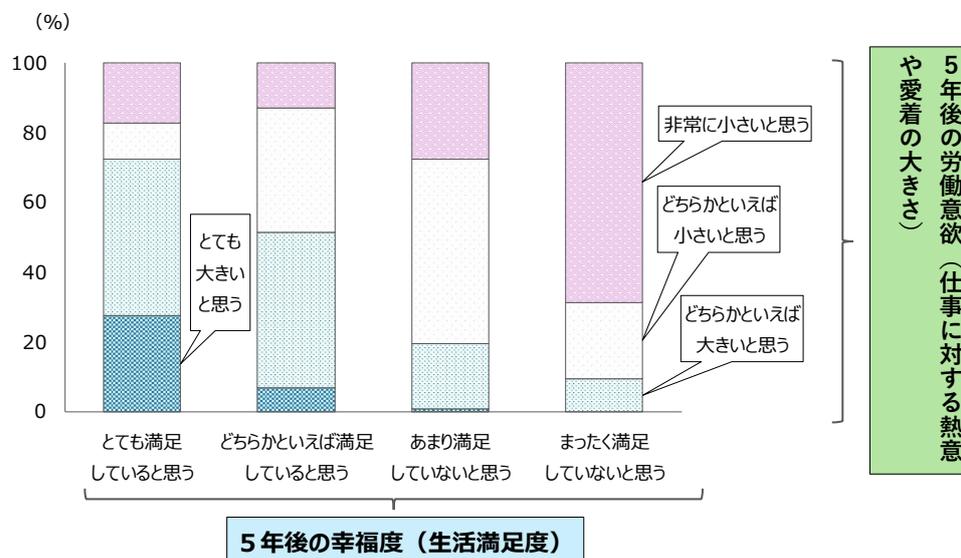
³ イプソス(2025)によると、「5年後には全体的な生活の質は今よりも良くなっていると思う」人の割合は日本が調査対象30か国中最下位となっている。

図表1-4 将来への希望、幸福度、労働意欲の関係

① 将来への希望と幸福度



② 幸福度と労働意欲



出所) 2040年の経済社会 展望・政策アンケートより筆者作成

注) 「①将来への希望と幸福度」と「②幸福度と労働意欲」について、本稿の分析ではとくに条件を設けずに関係を見ているが、それぞれ「現在の生活水準」と「現在の生活満足度」でコントロールしても（例えば、現在の生活水準が「どちらかといえば良い/悪い」と回答した群のみ、あるいは現在の生活に「どちらかといえば満足/あまり満足していない」と回答した群のみで関係を見ても）、結果は変わらない。

逆に、幸福感の高い社会を作ることが生産性を高め成長につながることも先行研究⁴や先のアンケート調査（図表1-4②）によって明らかになっている。このように、将来の成長見通しを高めることは、幸福度を高め、生産性の向上に寄与し、さらに成長を高めるという好循環を生む。

（3） 政府が果たすべき役割

政府はどのような役割を果たすべきか。日本経済は民間企業の自由な経済活動を中心に成り立っている。政府の基本的な役割は、民間企業がその創意工夫を最大限に活かせるよう、市場に過度に介入することなく、市場の自由で公正な競争環境を整備するための制度改革にある。

ただし、人的資本投資、科学技術振興、インフラ整備といった市場の機能だけでは十分な供給が期待できない分野については、政府が財政支出や税制優遇などを通じてより積極的な役割を果たすことが求められる。デジタル化をはじめとする技術革新は、知識やデータの外部性、スキルの陳腐化の加速、デジタルデバイドの発生といった、市場メカニズムだけでは解決が難しい課題をもたらし、政府の積極的な役割の重要性を高めている。

この積極的な役割の強化は、必ずしも政府の規模拡大を意味するものではない。デジタル化は公的サービスの提供コストを大幅に低減する。また、低生産性企業の退出を妨げている補助金などは、市場の新陳代謝を促すために縮減すべきだ。官民連携（PPP；Public Private Partnership）を活用し、PFI（Private Finance Initiative）やコンセッション方式（運営権付与）といった具体的な手法を通じて民間活力を最大限に引き出すことも重要だ。「民にできることは民に任せる」という原則に基づき、官民の役割分担を不断に見直していく必要がある。

3. 目指す経済社会の具体像

目指す経済社会の具体像はどのようなものか。ここでは6つの分野に着目して望ましい変化を構想し（図表1-5）、10の政策課題を抽出する（図表1-6）。

第一に、マクロ経済の変化である。脆弱な供給サイドの強化、すなわち投資の活性化なくして日本経済の再生はない。投資を活性化するためには、成長分野にヒト、カネ、エネルギーという生産要素が円滑に供給される環境を整備する必要がある。柔軟な労働市場（政策1）の形成は最も重要な課題だ。「貯蓄から投資へ」の流れを加速するためにデジタル金融の役割（政策2）が期待される。デジタル化が進む中で、安価で安定的な電力供給（政策3）は産業の基盤となる。保護貿易が強まる中、自由貿易の維持強化と輸出拡大を目指しつつも相対的には内需に成長の重点が移ることになる。

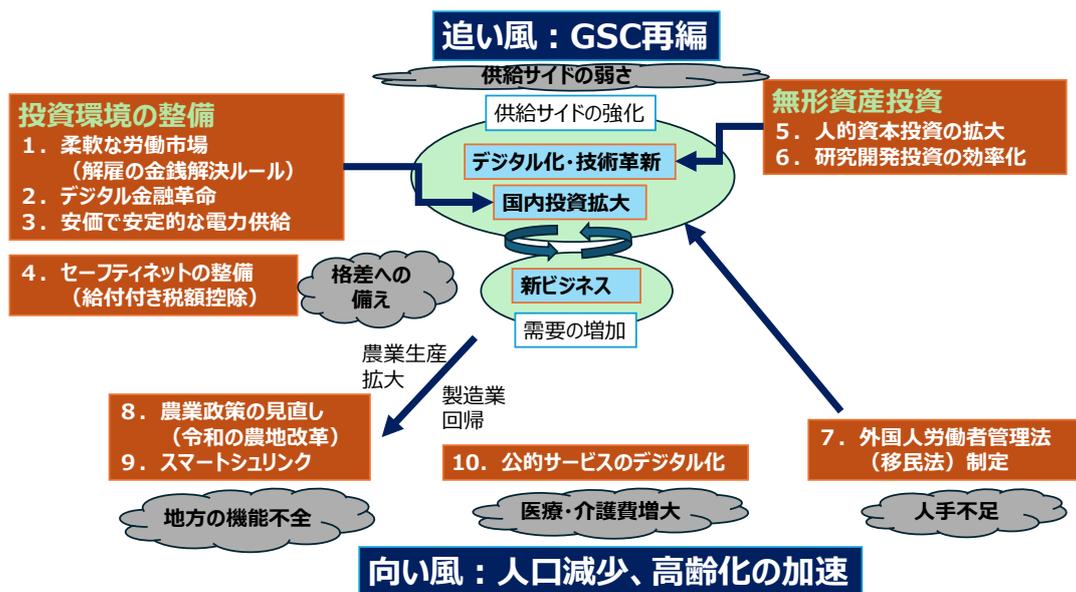
⁴ Oswald et al.(2015)は、ランダム化比較実験を行い、従業員の幸福度の高まりが生産性の向上につながることを示している。

図表 1 - 5 目指すべき 6 つの変化

	分野	これまでの15年	これからの15年	必要な対応
1	マクロ経済	投資の低迷と低成長	投資活性化、 内需に軸足を置いた成長	労働・金融・電力市場改革
2	産業	硬直的な産業構造	デジタル化、 活発な新陳代謝	セーフティネット、無形資産（人、R&D）、外国人
3	分配	格差	変化や格差拡大への備え	リスクリング、給付付き税額控除
4	環境・エネルギー	理想と現実の乖離	成長と環境のリバランス	脱炭素政策の見直し、安価で安定的な電力
5	地域	社会の機能低下	持続可能な生活基盤の確保	農業政策の見直し、スマートシュリンク
6	財政・社会保障	持続可能性への懸念	医療介護の効率化	デジタルガバメント

出所) 筆者作成

図表 1 - 6 10 の政策課題



出所) 筆者作成

第二に、産業構造の変化である。投資が拡大するとともに新陳代謝が活発になって、新しい財やサービスが生まれ、これまで硬直的だった産業構造は大きく変化する。産業構造の転換に伴う労働移動が円滑に進むようセーフティネットを整備（政策4）しておくことが求められる。もっとも、さまざまな革新的技術の社会実装なくして産業構造の転換はない。特にAIをはじめとするデジタル技術の利活用がカギとなる。そのためには無形資産

の補完的な役割が重要であり、人的資本投資の拡大（政策5）や研究開発投資の効率化（政策6）が必要となる。人手不足の中で外国人労働が重要な役割を果たすことから、移民法を制定して受入れ体制を整備すること（政策7）や、データの利活用に関わる制度整備や規制緩和も必要となる。

第三に、分配の変化である。AIの浸透で代替される仕事は増えるが、同時にAIが人間の能力を補完する。人間でなければできない付加価値の高い仕事生まれ、賃金は全体的に上昇して格差の拡大は抑制されると期待される。そのためには、労働者のリスクリングが必要となる。同時に、産業や雇用の変化、AIの浸透に伴う一時的な所得の変動に備えて、前述の通りセーフティネットの整備（政策4）が必要であり、そのための方策として給付付き税額控除の早期の導入が有効である。

第四に、環境・エネルギーの変化である。脱炭素化への取組みは理想と現実の間の乖離が広がっている。投資拡大に不可欠な安価で安定的な電力を供給していく（政策3）ためには、環境重視のエネルギー政策を見直し、経済効率性とのバランスを取り戻す必要がある。

第五に、地方の変化である。農地の取得規制の緩和（令和の農地改革）など農業政策の見直し（政策8）を進め、地域産業を活性化する必要がある。併せて、公的サービスの集約化を図り賢く縮むこと（スマート・シュリンク）（政策9）によって、機能低下に陥っている地域社会の生活基盤を持続的に確保する必要がある。

第六に、財政・社会保障の変化である。公的サービスのデジタル化（政策10）によって、医療介護サービスをはじめとする行政サービスを効率化し、財政と社会保障の持続可能性を高めることが重要である。

望ましい未来を切り拓くためには、上記のさまざまな改革（10の政策課題）に一体的に取り組む必要があるが、特に、労働市場（突破口1）や金融市場（突破口2）の制度改革、産業の基盤となる安価で安定的な電力の提供（突破口3）、変化が激しく格差を生みやすい時代に対応できる効率的なセーフティネット整備（安全網）の面での制度改革が重要となる。

以下の各節では、上記の6つの変化と10の政策課題を具体的に検討する。

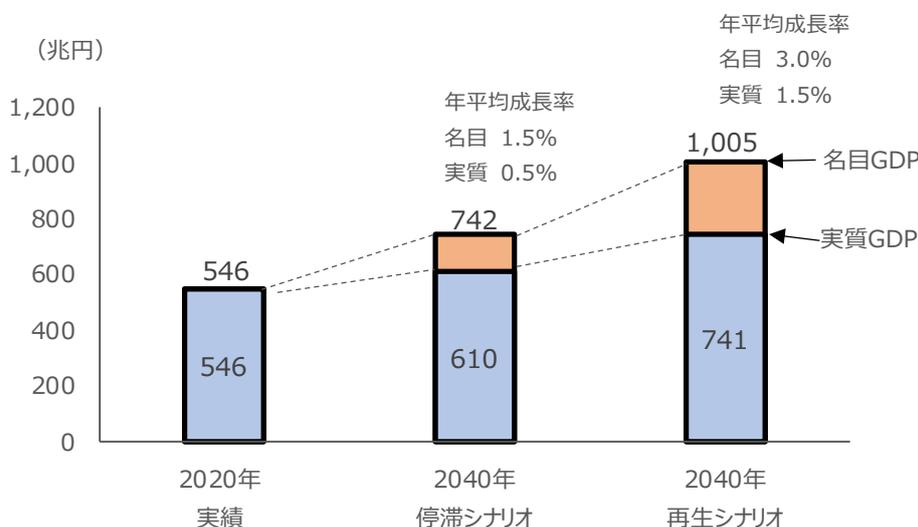
第2節 マクロ経済の姿：デジタル投資が成長力を高める

2040年に向けて持続的な成長を実現するためには、投資が活発化することが重要だが、そのためにはどのような政策が必要か。

1. 岐路に立つ日本経済

研究会では、SBI-FERI BIP（High-Resolution Sectoral General Equilibrium Model Assessing Business, Innovation, and Policy、以下BIP）を開発し、将来展望試算を実施した（詳細は、野村(2026)を参照されたい）。2040年に向けて、日本の経済社会は、対照的な二つのシナリオの岐路に立っている（図表2-1）。現状の延長線上には、大きな政策の変更を伴わないまま生産性が伸び悩み、将来にわたって停滞が継続する未来（停滞シナリオ）が待っている。それどころか、国際分業の逆行などがさらに進めば、衰退は避けられない。もう一つの道は、デジタル技術をはじめとする革新的技術が社会実装されて経済が再生する未来（再生シナリオ）につながる。その実現のためには、世界経済のメガトレンドの変化に対してプロアクティブに対応し、明確なビジョンと政策方針の下で供給サイドの抜本的な改革を進めることが求められる。

図表2-1 停滞シナリオと再生シナリオ：GDPの水準



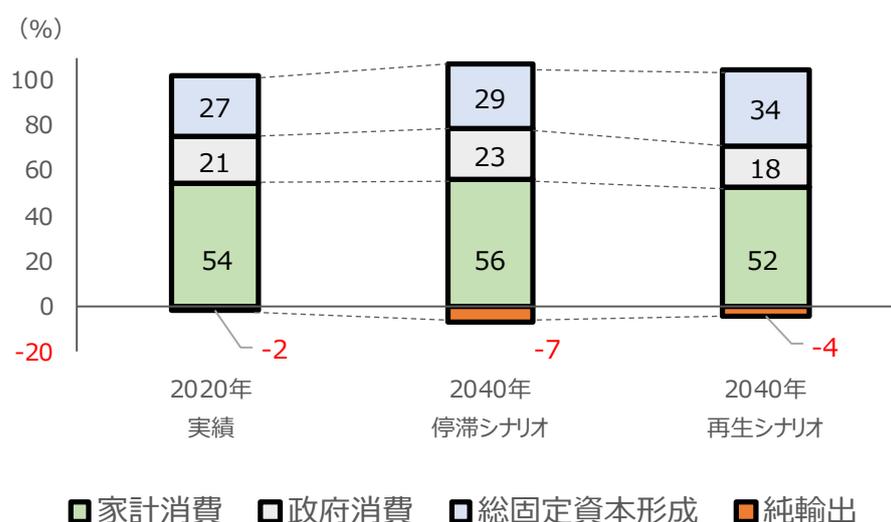
出所) BIP

停滞シナリオでは、2040年にかけて、実質では年平均0.5%の成長にとどまる。名目では同1.5%の成長となり、名目GDPは742兆円と予測される。再生シナリオでは、同期間に実質で年平均1.5%の成長が実現する。名目では同3.0%の成長となり、名目GDPは1,000兆円を上回る。

2. 投資に支えられた成長

日本経済が長期にわたって停滞した理由は、供給側の構造的な弱さ、すなわち投資の低迷とそれを背景とした全要素生産性の伸び悩みにある（第1節参照）。投資の活性化なくして日本経済の再生はない。再生シナリオにおいては、総固定資産形成（名目）の伸び率は年平均4.1%となり、停滞シナリオの同1.8%から大幅に上昇している。投資の拡大は生産と所得の増加につながり消費も拡大する。家計消費（名目）の伸び率は、停滞シナリオの年平均1.7%に比べ、再生シナリオでは2.9%に上昇している。最終需要（名目）に占める総固定資産形成の割合は、停滞シナリオの29%から再生シナリオでは34%まで増加している（図表2-2）。他方で、輸出入ともに増加しているが、堅調な内需を反映して輸入の伸びが大きく、外需のマイナス幅は若干拡大している。再生シナリオは、相対的に大きな投資の伸びに支えられ、内需に軸足を置いた成長経路をたどる。

図表2-2 最終需要の内訳（名目）



出所) BIP

3. 投資環境の整備

投資を活性化するためには、成長分野にヒト、カネ、エネルギーという必要な生産要素が円滑に供給される環境を整備する必要がある。柔軟な労働市場（政策1）の構築、「貯蓄から投資へ」の流れを加速するデジタル金融革命（政策2）、安価で安定的な電力の供給（政策3）が不可欠である。

（1）柔軟な労働市場の構築

硬直的な労働市場の改革は長年積み残された課題であるが、デジタル化をはじめとする技術革新の急速な進歩により、その必要性が高まっている。技術革新は労働者に求められる

スキルを絶えず変化させ、その陳腐化のスピードを加速させているからだ。従来のメンバーシップ型雇用は、職務内容が特定されず、新卒一括採用、年功序列賃金、終身雇用を前提とするため、変化への対応が困難である。このモデルのままでは、企業は技術導入に必要な即戦力となる高度な専門人材を迅速に獲得することができない。さらに、社内異動でキャリアが完結する傾向が強いため、職務に特化したスキル（ジョブ型スキル）を労働者が自律的に獲得する動機を弱めてしまう。これに対し、ジョブ型雇用は、職務内容が明確に定義され、成果に基づいて評価されるため、市場価値に応じた専門人材の獲得が容易になる。また、従業員が自身の専門性を高めるインセンティブが生まれ、生産性向上に直結する。労働市場の流動性が高まれば企業は優秀な人材を獲得するため積極的に教育訓練を行うことも期待される。したがって、激しい技術変化に対応し、労働力の質の向上と最適な再配置を図り経済全体の生産性を向上するためには、職務を基軸とするジョブ型雇用への転換を加速することが鍵となる。また、人口減少が加速する中、外国人、女性、高齢者など多様な人材の活用も、建設業や農業などの労働力確保のために必要となる。

具体的な施策としては、第一に、時間に基づく労働管理を前提とした現行の労働法制の見直しである。労働時間ではなく成果や職務内容を評価するジョブ型に適応するためには、現状の労働基準法が原則とする労働時間把握の義務や、時間外労働に対する割増賃金の考え方を、職務特性に応じて柔軟に適用できるよう、法制度の見直しが必要になる。第二に、解雇の金銭解決ルールを導入である。現行の判例では、能力不足を理由とする解雇は、改善指導などを尽くさなければ無効とされやすい。職務が限定されたジョブ型雇用に移行するためには、解雇が無効とされた場合の企業の負担（バックペイの発生等）を軽減する救済策として、裁判所の判断で雇用終了を確定させ、一定の金銭の支払いを命じる「金銭解決ルール」を創設することで、企業の採用・解雇リスクを低減させることが必要である。第三に、外国人労働者管理法（移民法）の制定により、外国人材が秩序をもって共生する社会基盤を構築する必要がある（政策7）。すなわち、外国人労働者の受け入れを国家戦略として明確化し、在留資格、労働条件、社会保障の基準を統一的に整備することにより、企業には安定した労働力を、労働者には適切な保護を保障し、不法就労や人権侵害を防止することができるようになる。

（2）「貯蓄から投資へ」の流れを加速するデジタル金融革命

日本の家計は多額の金融資産を保有しているが、その半分以上が現預金で保有されている。これらの資金は、間接金融を通じて企業に供給されているが、確実な返済計画と厳格な審査を前提とする銀行融資は、不確実性の高いスタートアップや革新的なプロジェクトのためのリスクマネーにはなりにくい。家計が保有する資産がリスクマネーとして企業に供給され投資に振り向けられることで、日本経済の成長に繋がるよう、政府は「貯蓄から投資へ」の政策を推進している。

デジタル技術の深化を背景とした金融サービスの変革、いわゆるデジタル金融革命は、3つの側面から「貯蓄から投資へ」の動きを後押しする。第一の側面は、投資のハードルを下

げ、直接金融へのアクセスを容易にする点だ。例えば、ネット証券の発展と店頭からスマホへのシフト、取引手数料の引下げ、情報入手の容易化、電子商取引や通信キャリアといった生活密着型企業の金融参入などが家計の投資を後押しする要因となっている。第二の側面として、上場以前のスタートアップや成長企業への資金提供主体が拡大した点が挙げられる。ベンチャーキャピタル (VC) やコーポレートベンチャーキャピタル (CVC)、プライベートエクイティ (PE) に加え、ソブリンファンドやクラウドファンディングなどもその一翼を担う。もちろん、無形資産や革新的プロジェクトの価値を外部から把握するのは容易ではない。しかし、従来のアナログで対面中心の情報収集の限界、いわゆる情報の非対称性の問題は、デジタル化された企業活動の詳細データに対する収集能力と情報処理技術の向上により、相当程度解消される⁵。最後に、第三の側面として、現在発展の緒に就いたばかりであるトークン化金融とそのインフラが、新たな直接金融のチャンネルとして期待される点が挙げられる。従来の直接金融には、実際には証券会社や証券保管振替機構、信託銀行など多くの仲介者が介在している。しかし、社債や株式のトークン化により、ブロックチェーンが「台帳」と「移転」の役割を担えば、これらの仲介プロセスを自動化、あるいは省略することが可能になる。これにより、真の意味で企業と投資家の直接的な繋がりが実現し、仲介コストの削減や、時間的コストの圧縮が期待できる。特にスマートコントラクト（自動実行プログラム）の活用による事務管理コストの削減効果は大きい。また、トークン化による資産の小口化（細分化）は、投資家の裾野をさらに広げることに寄与するだろう。

以上のようなデジタル金融の発展を確かなものにするためには、政策対応が不可欠である。新しい技術環境に適応した規制のアップデートが求められるが、規制の背景には投資家保護や市場のインテグリティ（健全性・誠実性）維持という目的が存在している。規制とイノベーションは対立するものではない。実際に金融庁の「金融行政方針」においても、金融市場の発展とインテグリティの向上を両輪として目指し、それを通じて社会課題の解決や経済生産性の向上を図るという方向性が明確に示されている。

（3）安価で安定的な電力の供給

データや情報が価値創造の源となる進化系フィジカル経済において、電力は産業の基盤として重要性を増す。

しかし、これまでのエネルギー政策は、環境適合が安定供給や経済効率性よりも優先される傾向にある。急進的な脱炭素政策は、コスト増を通じて経済に大きな負荷をかけており、高い電力価格は産業空洞化と国内投資抑制の原因となっている。

今後、投資を拡大するためには、環境重視のエネルギー政策を見直し、経済効率性とのバランスを取り戻す必要がある。安価で安定的な電力の供給こそが、国内投資を喚起する産業政策として機能する。そのためには、安全を前提に原子力発電を最大限に活用しつつ、技術革新を進め高効率 LNG 火力発電などの多様な電源からなる競争

⁵ 詳細は難波(2026)を参照されたい。

力のあるエネルギーミックスを確立する必要がある（詳細は第5節参照）。

4. 新陳代謝の促進

企業の新陳代謝を促す政策も不可欠だ⁶。変革を恐れず、挑戦と再生を繰り返すダイナミズムのある社会への転換こそが、持続的な成長をもたらす。そのためには、第一に、過度な保護に頼る中小企業の自立を促す必要がある。現行の補助金政策は、選別機能が十分に働かず、既得権益化している事例が見受けられ、結果として、生産性が低い事業を温存させ、経済全体の新陳代謝と生産性向上を阻害している。今後は、厳格な効果検証に基づき、支援の重点を、事業再構築やデジタル化などに積極的で成長意欲のある企業にシフトすべきである。第二に、円滑な事業の継承と再建が重要である。事業の継続が困難となった経営者が過度な負担を負うことなく速やかに再挑戦できるよう、破産法制を見直すことや、事業再生ADRをはじめとする私的整理手法の活用を促進することが求められる。また、豊富な手元資金を活用したM&Aは、事業承継、既存事業拡大・新規事業参入を円滑に行うために有効な手段である。第三に、革新的なアイデアを迅速に社会実装するには、スタートアップ支援が不可欠だ（第3節参照）。

⁶ 篠崎(2026)は、企業・産業の新陳代謝の起点として、企業の参入以上に退出（廃業）が重要であると指摘している。

第3節 産業の姿：新しい産業が生まれる

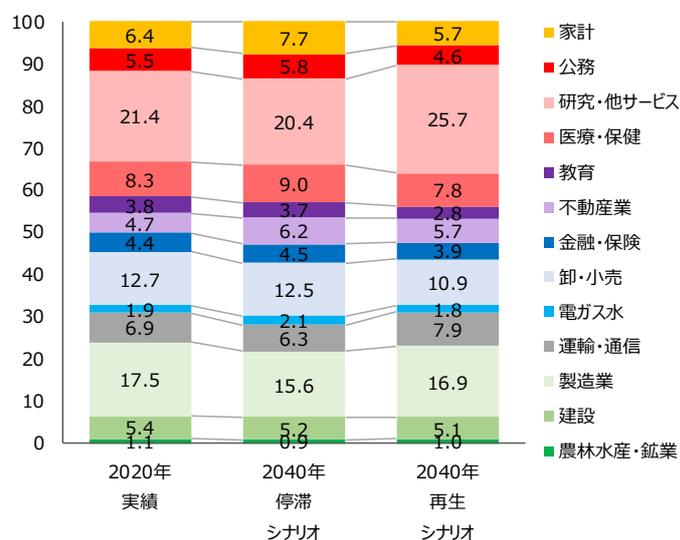
これまで日本経済は新陳代謝に乏しく産業構造が硬直的であった。日本経済の再生のためには、成長分野で投資が拡大し新たな産業が生まれ産業構造が大きく転換する必要がある。そのためには、どのような政策対応が必要か⁷。

1. 変わる産業構造

デジタルとリアルの融合が加速し深化した「進化系フィジカル」経済において、急成長する産業や新しく生まれる産業は何だろうか。展望試算における産業別名目 GDP シェアの変化をみると（図表3-1①）、2020年の実績に比べ、停滞シナリオでは、高齢化に伴う医療・介護需要の拡大を背景に、医療・保健のシェアが増加している。一方で、製造業は空洞化が続きシェアを落としている。停滞シナリオから再生シナリオへの名目 GDP の増加がどの産業で生じているかをみると（図表3-1②）、研究・他サービス、製造業の寄与が大きい。研究・他サービスでは、製造業の拡大がサービス部門に波及するとともに、データサービス、デジタル娯楽、移動サービス（Mobility as a Service：MaaS）、予防医療などのさまざまなサービスが大きく伸長する。製造業では、電力価格が低位に抑えられることで空洞化に歯止め

図表3-1 産業構造の変化

① 産業構造（名目 GDP シェア、%）



② 停滞シナリオと再生シナリオの差（構成比、%）

家計	0.2
公務	1.3
研究・他サービス	40.3
医療・保健	4.5
教育	0.5
不動産業	4.4
金融・保険	2.4
卸・小売	6.7
電ガス水	0.7
運輸・通信	12.4
製造業	20.4
建設	4.8
農林水産・鉱業	1.3
付加価値合計	100.0

出所) BIP

⁷ 求められる政策対応のうち、産業構造の変化などに対応して求められるセーフティネットの整備（政策4）については第4節で論じる。

がかかり、革新的新薬、介護ロボット、家庭用ロボットなどの新たな高付加価値製品が生まれる。一方、停滞シナリオでシェアが増加すると予測されていた医療・保健は、成長シナリオでは伸びが小幅でシェアを低下させる。これは、AI、センサーなどの活用によるサービスの効率化や早期発見・早期治療によって医療・介護支出が抑制されるためである。公務もデジタルガバメントやインフラメンテナンスのロボット・センサー利用などによって効率化が進みシェアが低下する。ただし、こうした公的部門の効率化は、医療・介護費や税・社会保険料負担の減少を通じて、家計の消費拡大や企業の投資拡大につながる。

2. 技術革新が広げる成長フロンティア

このように産業構造が大きく変化するのは、デジタル技術をはじめとする多様な革新的技術が社会実装され、業務が効率化する一方で成長フロンティアが広がるためである。展望試算をもとに主要な技術革新がもたらす名目 GDP 押し上げ効果を概観する（図表 3-2）。

図表 3-2 技術革新が高める成長ポテンシャル



出所) BIP

- スマートファクトリー (54 兆円)：リアルタイムデータの分析に基づきサプライチェーン

ンが最適化される。ロボットやセンサーの導入により省人化、効率化が進む。

- スマートライフ (40 兆円)：家庭用ロボットが家事労働を代替し生活の質が向上する。センサーや AI を活用して省エネ性能が高く安全で快適な住環境が提供される。
- スマートヘルスケア (39 兆円)：一人ひとりに最適な治療法や予防策が提供され医療効果が高まる。遠隔医療やオンライン診療が普及し医療へのアクセスが改善する。
- レジリエンス (25 兆円)：さまざまな災害に備え防災インフラが整備される。情報インフラに対するサイバー攻撃への対策が強化される。
- エネルギー安定供給 (23 兆円)：最適なエネルギーミックスを実現し安価で安定的な電力供給を行うことで、生産コストが低下し、製造業やデータセンターの立地が進む。
- スマートモビリティ (19 兆円)：MaaS が普及し効率的で利便性の高い移動サービスが提供される。ロボットやドローンによる配送が普及し物流の省人化、効率化が進む。
- 高齢社会・ジェロントロジー (15 兆円)：視覚・聴覚・認知機能に配慮した製品やサービス、バリアフリー住宅が提供される。
- アグリテック (13 兆円)：AI やドローンを活用したスマート農業が普及し作業負担が軽減され生産性が高まる。熟練技能のデジタル化により高品質の農産物が供給される。
- フィンテック (13 兆円)：ブロックチェーン技術などを活用したデジタル金融が普及し、決済システムの効率化が進み、リスクマネーの供給が拡大する。
- 教育・人材開発 (10 兆円)：デジタル技術を活用して、個別最適化されたりカレント教育や学校教育が提供されるようになり、人的資本投資の効率性が高まる。
- ラストライフデザイン (6 兆円)：人生の最終段階における、在宅ケア、終活サービス、葬送・供養サービスなどが提供される。
- デジタル・情報通信 (3 兆円)：高度通信網、衛星通信、AI などを活用した情報通信・計算基盤の整備を通じて、生産管理・サービス提供の高度化、省人化が進む。
- デジタルガバメント (▲1 兆円)：行政手続きのオンライン化、本人確認・ID 管理の高度化、公的データのオープン化などが進む。

3. デジタル投資は無形資産投資に補完されて成長の原動力となる

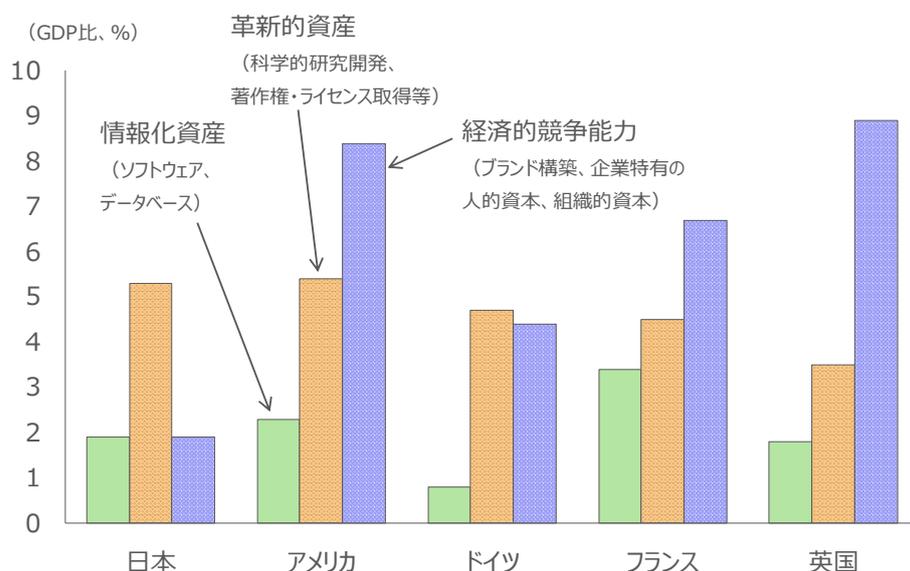
技術の持つポテンシャルを実際の成長に結びつけるためにはどうすればよいのか。さまざまな革新的技術の中でも、特に成長の原動力として期待されているのが AI をはじめとするデジタル技術である。「進化系フィジカル」経済では、デジタル技術があらゆる産業の競争力を左右するようになる (第 1 節参照)。デジタル投資を促し、デジタル技術を徹底的に活用することが力強い成長につながる。

それでは、日本のデジタル技術活用の課題は何か。国際経営開発研究所 (IMD) の「世界デジタル競争力ランキング 2025」は、日本が抱えるデジタル投資のミスマッチを明確に示

している⁸。日本は、調査対象 69 カ国・地域中 30 位に位置しているが、ランキングの詳細を見ると、物理的なデジタル基盤（オンライン公共サービス活用、ブロードバンド普及率、ロボットシェアなど）では高い競争力を維持している。しかし、技術を最大限に活用し全要素生産性向上に結びつけるための「人」と「組織」の能力に関する指標では劣位に留まっている。特に、デジタルスキルの習得と企業の俊敏性は最下位（69 位）となっている。

無形資産（対 GDP 比）を国際比較すると、日本は情報化資産（ソフトウェア、データベース）、革新的資産（R&D 等）については他国と遜色ないが、経済的競争資本（人的資本、組織的資本）が少ない（図表 3-3）。デジタル投資の効果を最大化するには、設備の導入だけでなく、人的資本の形成、業務プロセスや組織構造の変革といった無形資産投資との補完的な結びつきが不可欠である。

図表 3-3 無形資産投資（GDP 比）



出所) 内閣府「令和 5 年度 年次経済財政報告」より筆者作成

4. デジタル技術利活用のための無形資産投資の促進

人的資本や組織資本、研究開発といった無形資産への投資を促進する（政策 5、政策 6）にはどのような取組みが有効か⁹。

(1) リスキリングと労働市場改革を通じた人的資本投資の促進

個々の労働者のスキルや能力を、急速な AI・デジタル化に適応できるように持続的に向

⁸ 詳細は IMD World Competitiveness Center(2025)を参照されたい。

⁹ 人口減少が加速する中で、外国人、女性、高齢者など多様な人材の活用も、建設業や農業などの労働力確保のために必要となる。特に、外国人労働（政策 7）については第 2 節参照。

上させていくためには、労働者に対するリスクリング支援の強化と企業の人的資本投資へのインセンティブ向上を図る必要がある。

第一に、労働者に対するリスクリング支援の強化である。スキルアップは社会全体の生産性維持・向上のための公共財である。このため、個人の負担に頼るのではなく、年齢や雇用形態を問わず、個人が機敏にスキルを習得できるよう柔軟な生涯学習インフラを整備し、継続的な人的資本投資を保障する枠組みが必要となる。現状、非正規雇用者や中小企業従業員への企業経由の支援は手薄であるため、企業に依存しない個人主導のキャリア形成支援を拡充することが重要である。政府は教育訓練給付制度の拡充や訓練休暇中の生活費補助などの施策を実施しているが、施策の有効性を高めるには、技術変化による知識・技術の陳腐化に対応するため、従業員が継続的にスキルをアップデートできる制度の恒久化が重要となる。また、急速な技術変化に合わせてプログラム内容を産業ニーズに基づき迅速に見直す必要もある。学校教育段階においては、教育内容と産業の人材需要とのミスマッチを防ぐため、産学官が連携し、技術変化に対応したカリキュラムの継続的改訂や、数理や AI などの基礎教育と専門教育を段階的に接続する仕組みが求められる。

第二に、企業のインセンティブ強化である。企業が人的資本への投資をコストではなく資本形成として認識し、「人こそが企業価値を生み出す源泉」という「人的資本経営」の意識を高めるよう、人的資本投資に関する情報開示の義務化（後述）が行われている。税務会計上も、従業員のリスクリングや能力開発への支出を投資とみなし、税額控除や特別償却を通じて税負担を軽減することが考えられる。また、企業の自律的な人的資本投資を促進し、労働者の学びを喚起するためにも、解雇規制の緩和などを通じた労働市場の流動化が重要な政策対応となる。労働市場の流動性が高まり転職市場が活性化すると、企業間の人材獲得競争が激化する。こうした環境の下では、企業は教育訓練による内部人材の育成とキャリアアップ機会の提供を通じて優秀な人材を惹きつけ、流出を防止しようとする。結果的に企業の人的資本投資が高まる効果が見込まれる。また、労働者側もキャリアアップの機会が増えることで、リスクリングに意欲的になると期待される。

(2) 情報開示を通じた組織資本投資の促進

高度なデジタル技術と人材の能力を最大限に引き出すためには、経営層のリーダーシップに基づき、組織の構造、プロセス、文化を AI・デジタル化に適応させる組織資本投資が不可欠である。

無形資産投資を促進するため、非財務情報開示の義務化を通じて企業行動を間接的に促進することが考えられる。日本では、2023年3月期決算以降、上場企業に対し有価証券報告書での人的資本に関する情報開示が義務付けられている。企業に対し、人的資本に加え、組織運営上の KPI、デジタル化の進捗状況、コンプライアンス関連の取組みなど組織資本に関する非財務情報の開示を促し、市場からの評価を通じて組織変革のインセンティブとすることが考えられる。その際には、企業が自社の組織資本を客観的に測定・評価するための

具体的な手法を開発・支援することが必要となる。非上場企業については、地域金融機関などが他のデジタル投資とあわせて組織改革についてもアドバイスを行う体制を整備することも重要だろう。

(3) 研究開発投資の課題

日本の研究開発投資を含む革新的資産の GDP 比は他の主要国と遜色ない。しかし、EV や AI など、世界の成長分野における日本の競争力は弱い。日本の研究開発投資の課題は、量的な不足というよりは投資効率の低さにある。

公的な研究開発の多くを担う大学においては、いくつかの構造的な課題が指摘されている。将来の革新的な研究成果を生み出す可能性が高いとされる若手研究者の割合の低下、人材の流動性の低さに起因する研究の閉鎖性・国際性の低さ、そして研究分野の硬直性といった問題である。これらの「新陳代謝の悪さ」「閉鎖性」「硬直性」といった課題が、大学の研究現場における革新的な成果の創出を妨げていると考えられている。研究効率と競争力を向上させるためには、学長（経営最高責任者）の強力なリーダーシップの下、研究や教育に関する大学経営の自由度を高める必要がある。その実現のためには、国の画一的な規制を緩和し、財源の多様化と大学の自律的な判断権限の拡大を進めるべきである。特に、大学教員に対するインセンティブ設計の見直しが急務であり、研究成果に見合った報酬体系を構築することが不可欠だ。市場原理に基づいた魅力的な待遇を提供することで、国内外からトップクラスの研究者を惹きつけることも可能となる。

研究開発費の過半を占める民間企業の研究開発については、約 7 割を大企業が占めており、既存事業の競争力強化に偏り、新規性の高い破壊的イノベーションへの投資が手薄であることが指摘されている。民間企業の研究投資の多様性と新規性を高めるためには、オープンイノベーション（OI）の促進とスタートアップ支援が不可欠である。OI については、大企業と大学やスタートアップとの連携を促進するため、支援される企業の利潤動機と整合的な税制優遇措置（OI 促進税制）を効率的に活用することが望ましい。また、スタートアップ企業が研究開発の成果を事業化につなげられるよう、公的ファンドによる出資の強化や個人出資の税制優遇（エンジェル税制）の拡充などを通じて、リスクマネーの円滑な供給を促すことが考えられる。

5. デジタル技術利活用促進のための規制制度改革

デジタル化を進める上では、規制や制度の改革も必要だ。

第一に、デジタル原則に基づくアナログ規制の一扫である。書面、目視、常駐、実地参加といった従来の規制・制度が、デジタル技術の活用を阻害している場合がある。これらを「デジタル原則」（デジタルファースト、ワンスオンリーなど）に基づき見直し、デジタルツールによる代替を可能にすることで、業務効率化、コスト削減、人手不足解消、安全性の向上などを図ることができる。例えば、建設現場での目視点検はデジタル技術を活用すればドロー

ーンやカメラによる遠隔監視・画像解析で代替することが可能になる。

第二に、データ利活用に関する法的・倫理的枠組みの構築である。AI 倫理、著作権保護、データガバナンスなど、データ利活用に伴う新たな課題に対応するための制度改革が不可欠である。AI 生成物の著作権の帰属や、データプライバシー侵害のリスク、AI の不具合・欠陥に対する責任問題など、従来の法体系では対応が困難な問題に対し、国際規範の形成や標準化も視野に入れた新たな法的・倫理的枠組みを構築することが必要となる。

6. 経済安全保障リスクへの対応

設備投資の拡大や企業の競争力強化は、経済安全保障上の備えとも関連がある。

経済安全保障の第一の目標は、「戦略的自律性」であり、特定の国への過度な依存を避け、他国からの供給が途絶しても耐えられるよう備蓄や代替供給元の確保などを通じて供給強靱性を高めることである。国内の設備投資の拡大は、不確実性の高い外需ではなく、内需に軸足を置いた成長を可能とするとともに、国内の供給力を向上させ「戦略的自律性」を高める。

第二の目標は、「戦略的不可欠性」であり、グローバルサプライチェーンの中で自国が不可欠な存在となることである。技術革新、高付加価値化を通じた企業の競争力強化は「モノの不可欠性」を高める。先端半導体はその一例である。また、日本は、CPTPP（包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定）のような市場の枠組みのルール策定を主導することで「市場の不可欠性」を高めるべきである¹⁰。

なお、経済安全保障リスクへの対応として、AI、ロボット、半導体などの分野で産業政策の強化が図られており、民間企業の投資リスクを軽減し、長期的な戦略投資を加速させる効果が期待されている。一方で、「政府の失敗」のリスクも大きい。その回避のため、産業政策的な介入を行う場合でも、民間企業のリスクテイクへの強いコミットメントを前提として、それを政策面から戦略的に支援することを原則とすべきだ。その際、市場競争を歪めず、支援される企業の自律的な収益性向上インセンティブを刺激する税制優遇措置（政策減税など）の活用を優先すべきだ。ただし、大規模な初期投資が必要で規模の経済性が特に大きく働く戦略的産業については、リスクマネー供給の観点から、政府による出資や融資などでの後押しも検討に値する。さらに、政策のターゲットニングの厳格化、成果指標（KPI）による管理、ガバナンスとモニタリングの強化を通じて、政策の透明性とアカウンタビリティを確保することが不可欠である。

¹⁰ 詳細は鈴木(2025)を参照されたい。

第4節 分配の変化：変化や格差拡大に備える

世界各国でグローバル化による競争の激化や急速な技術革新を背景に格差が拡大し社会の分断が深まっている。日本でも、かつては「一億総中流」と言われた時代もあったが、多くの国民が貧富の差やその広がりを感じるようになってきている。産業構造の転換による労働移動や AI の浸透による労働代替が進むなかで、包摂的な経済社会を実現するためには、変化や格差拡大に備えてセーフティネットを整備（政策4）することが求められる。

1. 脆弱な現役低所得層への支援

税や社会保障による再分配後のジニ係数¹¹をみると、日本は OECD¹²平均を上回る水準にあり、G7 諸国の中では、米国、英国に次いで高い。日本は国際的にみて格差が大きい国に分類される（図表4-1①）。世帯主属性別に相対的貧困率¹³をみると、日本では高齢者世帯が高く、現役世代でもひとり親世帯や非正規雇用世帯が高い。

そこで、現役世代（18～64歳）の再分配後の等価可処分所得¹⁴を G7 で比較すると、日本は富裕層（上位10%地点）の所得が貧困層（下位10%地点）の所得の5.2倍となっており米国（6.3倍）に次いで格差が大きい。分布をみると、日本は、富裕層の所得と中間層（中央値）の所得の格差は G7 の平均並みだが、中間層の所得と貧困層の所得の格差は米国に次いで大きい。日本の現役世代においては、富裕層の所得が際立って高いわけではなく、貧困層の困窮が際立っており、政策的介入の主眼は貧困対策の拡充に置かれるべきである（図表4-1②）。

¹¹ 格差の度合いを表す代表的な指標。0に近いほど格差が小さく、1に近いほど格差が大きい。

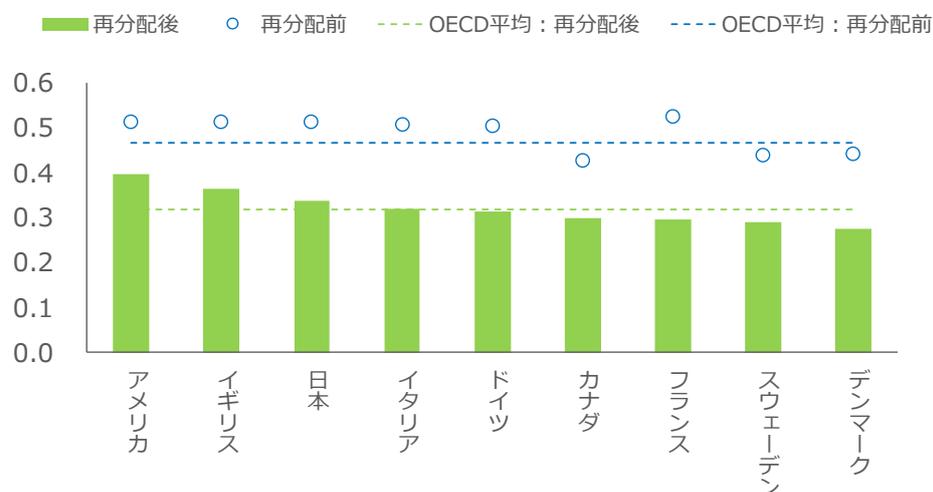
¹² 本節ではコロンビアを除く OECD37 カ国。

¹³ 国の所得分布の中央値の半分（貧困線）に満たない所得で暮らす人が全体に占める割合を示す指標。

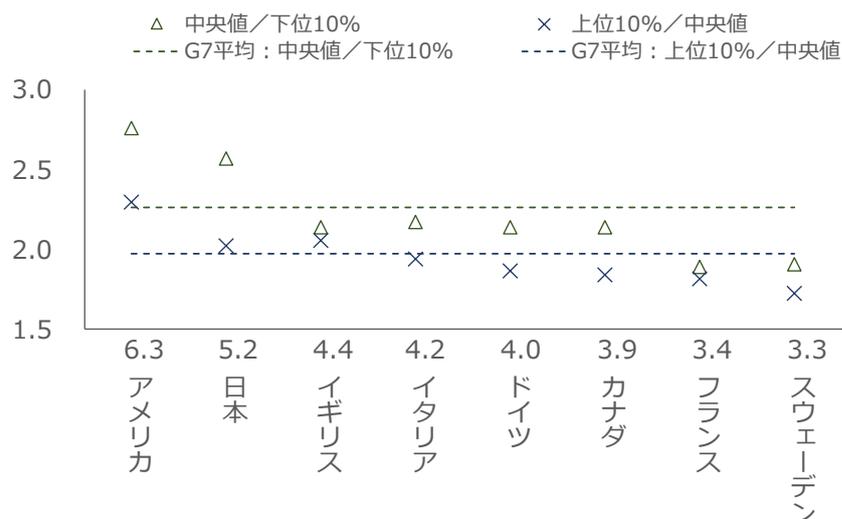
¹⁴ 家族構成が異なる世帯間で実質的な生活水準を比較するための指標。世帯の可処分所得を世帯人数の平方根で割って算出される。

図表4-1 G7各国の格差の現状

① ジニ係数



② 18-64歳の等価可処分所得



出所) OECD Income Distribution Database

注) ②の国名の上の数値は上位10%/下位10%を示す。

2. AI・デジタル化による格差拡大の懸念

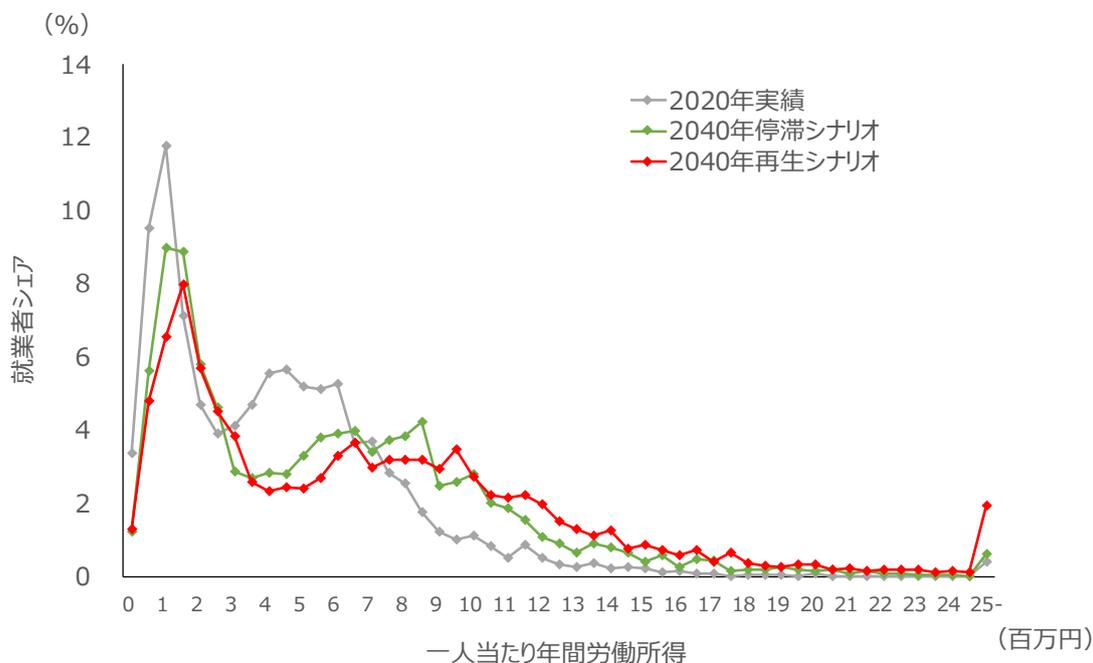
2040年にかけて、デジタル化、特にAIの普及が格差を拡大するとの懸念が高まっている。これは主に以下の3つの要因による。第一に、労働市場の二極化である。従来の技術革新が代替するのは定型的な仕事を中心であったが、AIはこれに加え、データ分析や翻訳などの高度な認知タスクを含む広範な仕事を代替する。その結果、代替されやすい「中間層の空洞化」が進む一方で、AIを使いこなす人々は高い所得を得るようになる。第二に、デジタルデバイド（情報格差）の影響の拡大である。デジタル技術へのアクセスしやすさやそれを使いこなす能力（リテラシー）の差から生まれるデジタルデバイドが、AI・デジタル化に

よる社会の急速な変化への対応能力にも差を生じさせ、格差が拡大しやすくなる。第三に、資本所得の偏在である。AIの基盤技術やデータ資産が生み出す収益は、少数の巨大なIT企業に集まり、これらの企業を所有する富裕層に富が集中しやすい。

もっとも、AIをはじめとするデジタル技術は広範な仕事を代替する一方で、人の労働を補完し、人間にしかできない新しい付加価値の高い仕事を生み出す。格差が拡大するか否かは、技術が労働に対して代替的か補完的か、またその影響がどの範囲の労働に及ぶかに依存する。技術が仕事を代替するとしても、仕事を補完する度合いが強ければ格差が拡大しない可能性もある。

展望試算の再生シナリオにおいては、様々な技術革新が社会実装され、新しい産業が生まれ、持続的な成長が実現される姿を描いている。労働所得の分布をみると、再生シナリオでは、2020年の実績と比べて、年収3百～7百万円の層の割合が減少する一方で、それ以上の層の割合が上昇し、中間層の厚みが増している(図表4-2)¹⁵。ジニ係数や相対的貧困率には大きな変化は見られず、格差は拡大しない。これは、革新的技術の社会実装が進む中で新陳代謝が活発化し産業構造は変化するが、生産性向上によって解放された労働力が新たに成長する産業へと移動するためである。こうした労働移動が円滑に進むためには、労働市場改革やリスクリング支援が必要となる。

図表4-2 労働所得の分布



出所) BIP

¹⁵ ここでは名目所得の分布をみているが、物価上昇を割り引いた実質所得でも結論に変化はない。

3. 変化や格差拡大に備えるセーフティネットの整備

AI・デジタル化がもたらす恩恵を社会全体で享受するためには、まず、格差が拡大しないよう、人的資本投資を強化すること（第3節）が重要である。加えて、格差が拡大するリスクに備えて効率的な再分配を実現するセーフティネットの整備も必要となる¹⁶。

（1）個人の経済状況の把握とプッシュ型支援の実施

申請主義に基づく現行の公的支援制度（プル型）は、対象者の漏れが多く、支援に時間がかかる。そのため、行政が市民からの申請を待つことなく、保有する所得・資産情報などに基づき、支援対象者を能動的に特定し、公的支援（給付金、税の減免等）を行うプッシュ型支援への転換が求められる。これにより、情報弱者を含め、真に必要な国民への迅速かつ公平な支援が実現可能となる。

その実現に向け、「デジタル歳入庁」を設置し、フリーランスやギグワーカーを含めた国民一人ひとりの所得や資産、税・社会保険による負担と給付に関する情報をマイナンバーに紐付けて正確に把握するデータ基盤を構築する必要がある。このデータを用いて「デジタル歳入庁」がデジタル技術を用いて税と社会保険料の徴収と公的支援に関する業務を一元的に扱うことにより、迅速かつ公平な支援が可能となり、徴収・給付にかかる行政コストも削減することができる。

（2）給付付き税額控除の導入

前述の通り、現役世代の貧困層への支援は脆弱である。そうした中で、AI やロボットなどの技術ショックによって、労働者がスキル不足や自動化の波に直面し、一時的に予期せぬ低所得状態に陥るリスクが高まっている。従来の失業保険だけでは、この「稼働しているが低所得」という状況に十分に対応できない。そこで有効な政策手段が、給付付き税額控除（EITC: Earned Income Tax Credit）である¹⁷。これは、一定所得以下の者を対象に減税や給付を行い、所得が増加するに従って減税・給付額が減額される制度である。EITC は、労働所得の不安定化に対し、労働意欲を維持しつつ、生活支援を必要とする低所得者に絞った所得再分配を実現し、生活保障機能を強化する。特に、脆弱な現役世代の貧困層に対する再分配機能を強化できる。

プッシュ型支援同様、国民の経済状況を正確かつ効率的に把握できるシステムの整備が導入の前提となる。また、既存の社会保障制度（生活保護、児童手当、社会保険料の減免措置など）や税制との整合性確保、不正受給の排除、さらには財源の確保といった、克服すべき制度設計や技術的な運用面の課題も多い。その整備には時間を要することから、当面は、源泉徴収や確定申告の情報をもとに制度運用を開始し、情報基盤の整備と併せて段階的に

¹⁶ 労働市場の流動性が高まって転職が容易になると、たとえ失業しても新しい仕事を見つけやすくなることから、労働市場全体としてセーフティネット機能が高まると考えられる。

¹⁷ 制度設計の詳細は、土居(2026)を参照されたい。

制度を改善し実効性を高めていくことも検討すべきであろう。

第5節 環境・エネルギーの姿：成長と環境のリバランス¹⁸

高水準の電力価格は産業空洞化を招き、日本の経済成長を抑制してきた。データや情報が価値創造の源となる進化系フィジカル経済において、電力は産業の基盤として重要性を増す。環境を過度に重視し脱炭素を急進的に進めるのではなく、経済成長に配慮した環境政策へ転換し、安価で安定的な電力供給を確保する必要がある（政策3）。

1. 環境重視のエネルギー政策

日本のエネルギー政策は、安全性（Safety）を大前提に、安定供給（Energy Security）、経済効率性（Energy Efficiency）、環境適合（Environment）を同時に達成する「S+3E」の原則を掲げてきた。しかし、2010年代以降、環境適合が安定供給と経済効率性よりも優先される傾向が強まった。2011年の東日本大震災に伴う原子力発電所事故により原子力発電の安全性への信頼が著しく低下し、大半の原子力発電所が操業を停止した。そうした中で、再生可能エネルギーの導入を拡大し、国際的な脱炭素化の要請に対応してきた。しかし、電力システムの安定性を維持するために、柔軟に発電量を調整できる火力発電への依存度を高めることとなり、電力価格の上昇と供給の不安定化を招いた。

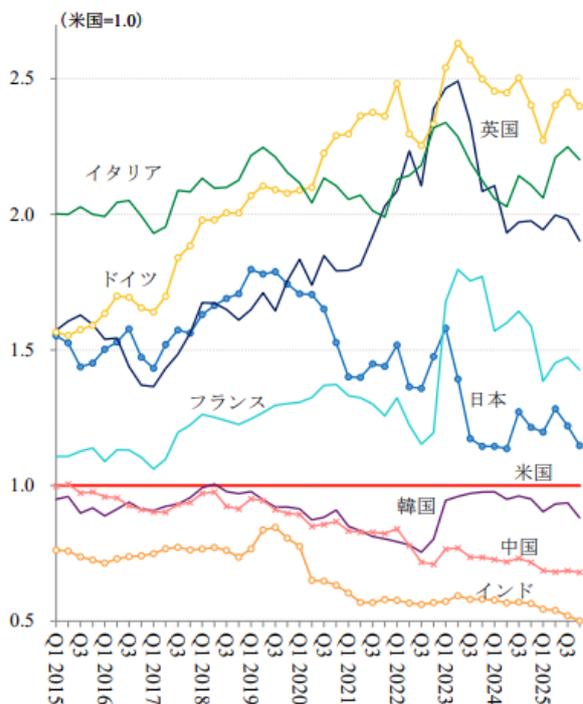
2025年2月、日本政府は「第7次エネルギー基本計画」と改定「地球温暖化対策計画」を閣議決定し、2013年度比で2035年度60%減、2040年度73%減という野心的な温室効果ガス削減目標を設定した。第7次エネルギー基本計画では、2040年における再生可能エネルギーの電源構成比率を4～5割とする目安が示されており、脱炭素目標を重視する政策が維持されている。政府は同時に「GX2040ビジョン」を閣議決定し、GX（グリーントランスフォーメーション）投資の促進を通じた国内産業の国際競争力強化を目指す長期戦略を提示した。さらに2025年5月には「GX推進法」が改正され、カーボンプライシングを柱とする「規制と支援の一体」を特徴としたGX実行計画の運用が強化されている。

2. これまでの温暖化対策の評価

高水準の電力料金は、2010年代の日本経済における「六重苦」の一つに挙げられ、日本企業の成長を制約する主要因として認識されてきた。2015年以降も米国との電力価格差は拡大傾向にあり、2025年時点では、日本のエネルギー価格は欧州諸国よりは低いですが、米国の1.25倍程度、中国の2倍弱と高い水準にある（図表5-1）。後述するように国・地域によって脱炭素政策の厳格さや温室効果ガスの削減コストに大きな違いがあることが背景にある。

¹⁸ 本節の議論は、野村(2024)、野村(2025)による。

図表5-1 電力価格の国際比較（名目エネルギー価格水準指数（電力消費））



出所) 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室「エネルギーコスト・モニタリング (ECM)」

このエネルギー価格差の拡大は、設備の稼働コストや中間財価格の上昇を通じて、産業競争力を棄損し、生産拠点の海外移転を加速させる要因となっている。特に鉄鋼、化学、紙パルプ等のエネルギー多消費型製造業への影響は甚大であり、これらの産業の縮小は地方経済の衰退を招いている。素材産業の衰退は、最終財の国内生産体制の基盤をも不安定化させ、さらなる産業空洞化の連鎖を生み出している。

過去の経済評価は、環境・エネルギーへの制約を強めると、それが経済成長の足かせとなることを示唆している。2009年9月に当時の鳩山政権が表明した「2020年における1990年比25%削減目標」は、事前評価でも事後評価でも、目標を設定しない場合と比較して、2020年の実質GDPを5～6%程度引き下げる効果を持つと試算されている。鳩山政権は、「削減義務が厳格であるほど経済が成長し、国民負担は小さくなる」と主張したが、この事例は削減目標の強化が必ずしも経済成長と両立しない現実を明らかにしている。「GXによって競争力を高める」という現在の政策の方向性は、逆に日本経済の競争力を損なうリスクを内包している。

3. 脱炭素政策の構造的な問題

脱炭素を達成するためには、費用対効果の高い技術の社会実装と実効性のある国際制度の構築が不可欠な前提条件となる。しかし、現在の脱炭素政策はこれらの条件を十分に満たしておらず、構造的な問題を抱えている。

第一の問題は、技術的制約である。将来の脱炭素技術は、既存技術と比較して数十パーセントから数倍のコスト増をもたらす可能性がある¹⁹。温室効果ガスを追加的に削減するために必要な費用は逡増する構造になっており、脱炭素（ネットゼロ）に向かえば向かうほど、そのコストは増大し、結果として経済成長を一層強く制約することになる。脱炭素技術開発への政府支援は不可欠であるが、それが実を結ぶとは限らない。

第二の問題は、国際的な制度の不備である。世界全体で効率的に温室効果ガスを削減するためには、グローバルに調和の取れた炭素価格の実現が鍵となる。しかし、主要国の削減負担には大きな差が存在し²⁰、電力等のエネルギー価格に反映され、環境規制が厳格な国（日本、欧州等）から比較的緩やかな国（中国、インド等）へと生産拠点の移転を誘発する要因となっている。この現象はカーボンリーケージと呼ばれ、排出場所の移動が生じるだけで、地球全体の排出量削減には実質的に貢献していない。

4. 政策転換の方向性：成長と環境のリバランス

今後は、環境・エネルギー政策の優先順位を環境目標の過度な重視から経済効率性への配慮へとリバランスすることが求められる。

第一に、国際情勢に応じた脱炭素目標の柔軟な運用である。米国では、第二次トランプ政権が、化石燃料開発規制の緩和やパリ協定からの再離脱を行い、バイデン前政権下のインフレ抑制法を事実上廃止した。英国やドイツ等、脱炭素政策を急進的に進めてきた国々においても、エネルギー価格高騰による生活圧迫や産業空洞化への懸念から、世論が変化し脱炭素政策の見直しや撤回を主張する政党（英国保守党、独 AfD 等）が台頭している。こうした国際的な脱炭素政策見直しの動きを注視し、環境・エネルギー政策を機動的に再評価し、現実的な対応をとることが重要となる。

第二に、安価で安定的な電力供給である。脱炭素目標を優先し、再生可能エネルギーに過度に依存する現行政策は、エネルギー価格の高騰を招き、結果として日本の経済厚生を著しく毀損している。国内での生産を維持・拡大し成長を実現できるよう、安価で安定的な電力の供給を目指す必要がある。成長の成果を技術開発への投資に結び付けることは、より効率的な脱炭素技術の開発にも資する。安価で安定的な電力の供給のためには、安全性と地元理解を前提として原子力発電を最大限に活用しつつ、技術革新を進め高効率 LNG 火力発電などの多様な電源からなるエネルギーミックスを実現する必要がある。

展望試算によれば、2040 年のエネルギー効率は、2020 年に比べて、停滞シナリオでは 19%程度、再生シナリオでは 33%程度改善する結果となっている（図表 5-2）。停滞シナリオにおけるエネルギー効率の改善は、一定の脱炭素技術の進展を前提としているためである。再生シナリオでは、同様の技術想定の上で、「環境優先」のエネルギー政策を見直

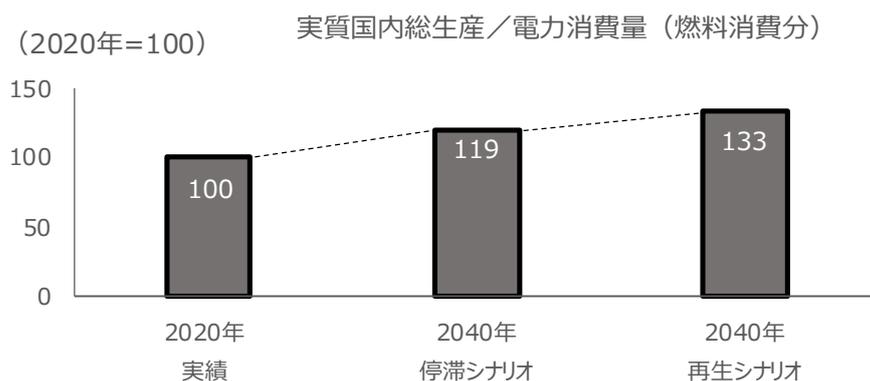
¹⁹ 英国政府の試算（DESNZ 2023）によれば、2050 年の炭素価格は 1 トンあたり約 7.6 万円（378 ポンド）と高水準である。

²⁰ 地球環境産業技術研究機構（RITE）の分析では、この格差は各国間で最大 10 倍にも及ぶ。

し、「経済効率性重視」へとリバランスすることで、安価で安定的な電力供給が実現する。高水準の電力価格による産業競争力の棄損や産業空洞化が回避され、国内投資が活性化し成長が高まる。経済成長に伴いエネルギー需要は増えるが、より高効率な脱炭素技術の開発やその実装が進むことで、エネルギー効率が改善する。

逆に、脱炭素を実現することで電力価格が高止まりすれば、エネルギーを多く消費する鉄鋼や化学などの基礎産業が環境規制の比較的緩い国に移転する。経済安全保障を脅かすことになるとともに、排出場所がそれらの国に移動する「カーボンリーケージ」が生じ地球規模の脱炭素化への貢献も限定的なものとなる。むしろ、AI・デジタル化時代の電力需要に応じて産業基盤を国内に留め、成長を実現するなかで、より高効率な脱炭素技術の開発とその実装を進め、国内生産のエネルギー効率を高めることが、全体として環境負荷の低減に寄与すると考えられる。

図表5-2 エネルギー生産性の改善



出所) BIP

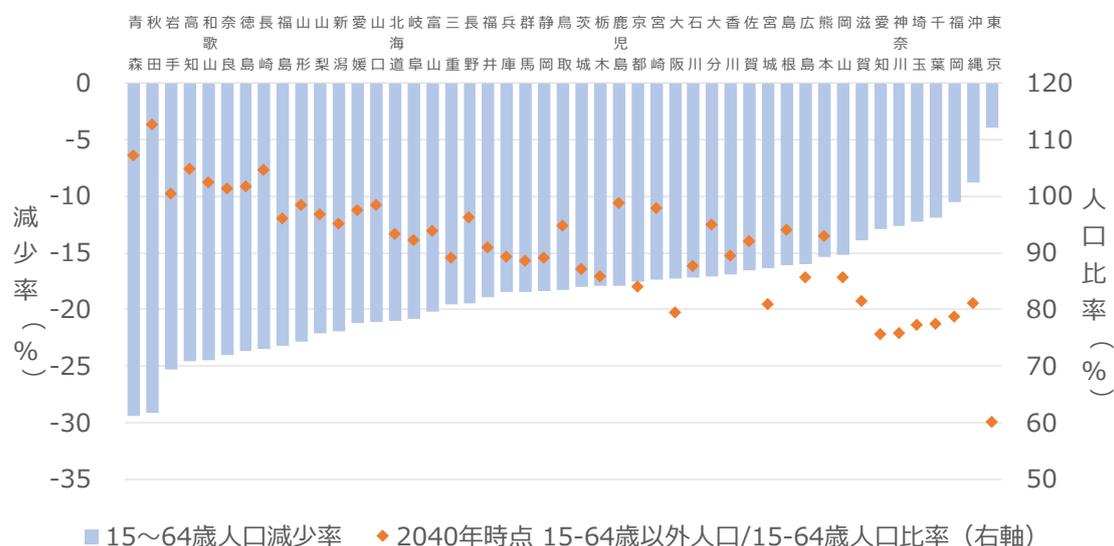
第6節 地方の姿：経済の強化×スマート・シュリンク

地方経済は、これまで、基幹産業であった製造業の海外移転や農林水産業の衰退により活力を失ってきた。2040年に向けて、人口減少・高齢化を前提として、地域の資源を活かして農業などの産業経済を強化しながら（政策8）、公的サービスの提供を集約化・効率化（スマート・シュリンク）（政策9）することによって地域社会の機能を維持していく必要がある。

1. 地方経済が直面する供給面の課題

2040年にかけて、総人口が減少を続けるなかで、特に生産年齢（15-64歳）の人口の減少が加速する。都道府県別にみると、生産年齢人口の減少率が大きい都道府県ほど、2040年時点において生産年齢人口に対する従属人口（生産年齢以外の人口）の割合は高い傾向にある（図表6-1）。こうした人口動態の変化は、消費を中心とする総需要の減少をもたらすととも労働力不足による供給力の縮小をもたらすが、多くの地方においては、相対的に後者の影響がより深刻になる可能性が高いと考えられる。地方経済は、労働力維持や生産性向上などによって、住民にとって必要なサービスをいかに提供していくかという供給面の対応がより重要な課題となる。

図表6-1 労働力人口の減少率と2040年の従属人口／労働力人口比



出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 令和5年推計」

2. 求められる農業改革

人口動態の変化は、新しい成長機会を模索する機会を提供する。労働力が希少になることで、一人当たりの資本ストックが増え、労働者一人が生産する付加価値は増加し、住民の生活水準が高まる。人口減少は単なる縮小を意味するのではなく、「生産性向上の好機」として捉えるべきである。

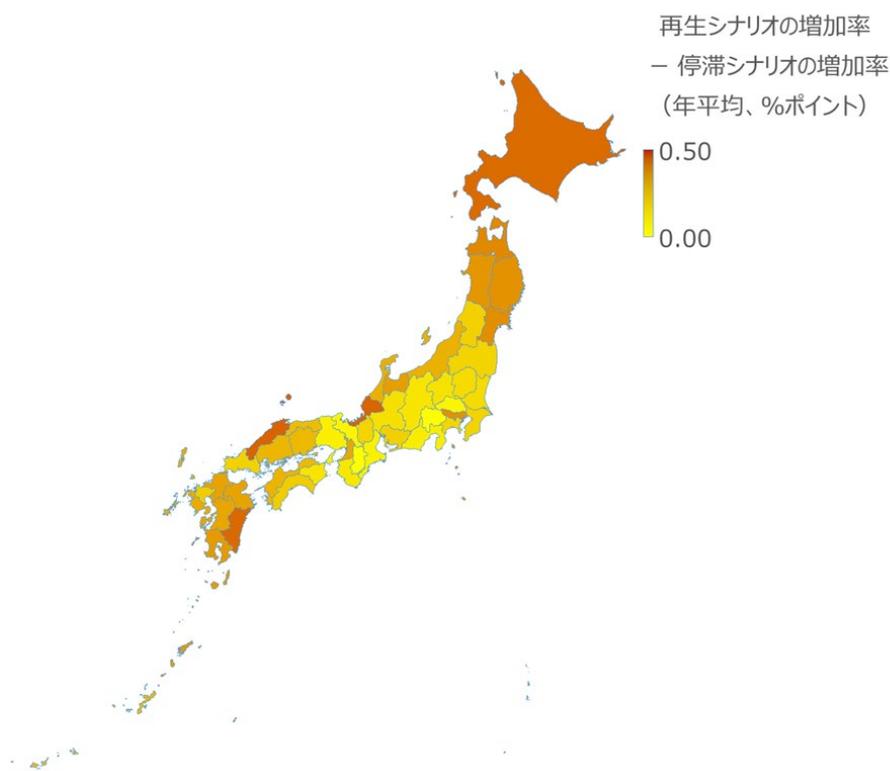
生産年齢人口が減少する中で、地方経済が活力を維持するためには、それぞれの地域が持つ資源を活かし、製造業、農業、観光業²¹などを中心に経済を強化することが不可欠である。特に、農業の成長ポテンシャルは高く、その規制制度改革は極めて重要な課題である²²。第一に、事実上の米の生産調整（実質的な減反政策）と減反補助金（転作奨励金）の撤廃である。これによって、市場原理に基づいた生産が行われ、生産性の低い兼業農家の撤退と効率的な主業農家への農地の集約が進む。また、増産と輸出が可能となり、食料安全保障にも寄与する。第二に、農地利用の障壁の撤廃である。農地法を改正し、一般企業による農地の取や賃貸借に関する規制を緩和し、新たな担い手の参入を促進することが重要だ。

展望試算において、2020年から2040年にかけての就業者数の増加率について、再生シナリオと停滞シナリオの差を都道府県別にみると、地方における就業者数の増加は、都市部のそれと遜色ないことがわかる（図表6-2）。これは、再生シナリオでは、停滞シナリオに比べて、農林水産業や医療・保健分野で就業者が増えるためである。農林水産業の多くは地方に立地しており、医療・保健分野の需要は高齢化率の高い地方で大きい。そのため、地方を中心に生産年齢人口が減少するなかであっても、地方における就業者数の増加が顕著となっている。

²¹ 観光業でも、地域の自然景観、歴史文化遺産、食文化を活かし、AIを使ってそれぞれの観光客の嗜好に基づくパーソナライズされた体験型観光を提供することができる。

²² ここでの記述は山下(2025)による。

図表 6 - 2 都道府県別就業者増加率（2020 年から 2040 年の変化）



出所) BIP

注) 2020 年から 2040 年にかけて就業者数の増加率について、再生シナリオと停滞シナリオの差を示している。

3. スマート・シュリンクへの発想の転換²³

人口減少は、公的サービスの供給を困難にする。インフラや公共施設、医療・介護、教育、公共交通などの公的サービスの提供は、人口が減少し人口密度が低下することによって、住民一人当たりのコストが高まるためである。

従来の地方創生政策は人口増加と経済成長を前提に「全国一律の整備・維持」を基本としてきた。しかし、人口減少と低成長が不可避となる中で、現在の地域の構造や公的サービスのあり方を維持したままでは、必要な財政支出をまかなうことができなくなり、やがて公的サービスの水準の低下と生活の質の悪化を招くことになる。そうした事態を避けるためには、人口の減少は不可避であるという現実を受け入れ、それに適応して「賢く縮む（スマート・シュリンク）」という新しいパラダイムへと根本的な発想を転換すべきだ。

スマート・シュリンクを進めるための方策としては、第一に、都市機能や公的サービスを集約・ネットワーク化することである。すべてを維持しようとするのではなく、優先順位を

²³ ここでの議論は中川(2025)による。

つけて、生活に必要な機能（商業施設、病院、公共施設など）を拠点となる市街地や駅周辺などに集約し、住民が徒歩や交通手段（公共交通やオンデマンド交通）を通じてアクセスしやすい構造にすることで、行政コストを削減しつつ、コミュニティの活力や文化的な豊かさを保持することができる。第二に、公的サービスの広域化・共同化を進めることである。消防、水道、医療、学校、廃棄物処理などの行政サービスを複数の自治体で連携して広域的に提供したり、管理を共同化したりしてスケールメリットを追求し、効率化を図ることができる。第三に、デジタル技術を徹底的に活用することである。それによって、住民サービスの質を維持・向上させつつ、行政コストを削減することができる。例えば、自動運転による公共交通サービスの提供、リモート診療による医療サービスの提供、デジタルガバメントによる行政手続きなどがあげられる。なかでも、インフラの老朽化対策は喫緊の課題となっている。真に必要なインフラを選別して統廃合を進め、ドローンやセンサーなどのデジタル技術を活用して管理を効率化するとともに、予防保全（計画的な点検・補修）型に改め、将来の莫大な修繕コストを抑制することができる。

「スマート・シュリンク」を推進するためには、集約化を促すための制度設計や支援が求められる。例えば、居住誘導区域を設定し、住環境を整備するとともに、そこへの集約を固定資産税等の税制や補助金、容積率の規制緩和などで支援することが考えられる。また、都道府県域を越えた広域的な視野での計画策定や合意形成が不可欠である。現在の行政区域の枠組みを超えた広域連携を実効性のあるものとするためには、現在の都道府県よりも広域のブロック（「道州」など）を新たな行政単位として捉え、都市機能の再編やインフラ整備、福祉サービスといった重要施策を、地域の実情に応じて主体的に決定・実行できるような、権限移譲を伴う新たな行政システムを検討する必要がある。

第7節 財政・社会保障：デジタル化で公的サービスを効率化する

2040年にかけて、社会保障給付、特に医療・介護給付は、一人当たりのコストの高い高齢者層の拡大により増加圧力がかかる。経済の支え手を増やすとともに、デジタル化で公的サービスを効率化することが求められる。

1. 経済の支え手を増やす

2040年にかけて、生産年齢人口の減少が加速する（第6節参照）一方で、平均寿命は延び続ける。高齢者（65歳以上）1人を支える現役世代（20歳から64歳）の人数は、2024年の1.88人から2040年には1.48人に減少し、現役世代の税・社会保障負担を増加させる力が働く（図表7-1）。

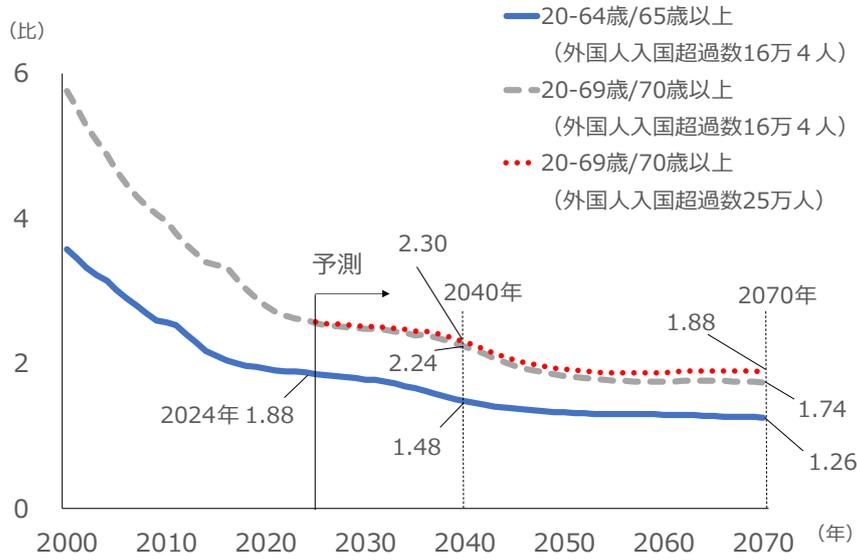
こうした構造を緩和する方策の一つは経済の支え手を増やす、あるいは支えられる側の人数を減らすことであり、もう一つは公的サービスの提供コストを下げることである。

前者の最も有効な手段は、高齢者の労働参加を促すことである。これによって、支え手である現役世代が増加するのみならず、支えられる側の退職世代が減少する。また、労働供給の増加による成長率の上昇も税・社会保障の負担軽減に寄与する²⁴。65歳から69歳の世代が経済を支える現役世代に回った場合の現役世代／退職世代比率をみると、2040年には70歳以上の退職高齢者一人を20歳から69歳までの現役世代が2.24人で支える社会となる。2070年の同比率は1.74人であり、65歳以上を退職高齢者とした場合の1.26人と比較して、現役世代の負担は劇的に緩和される。

さらに、在留外国人の増加も同様の効果を見込める。在留外国人の多くは働き手であることから、その増加は成長率を高めるとともに財政の支え手を長期的に増やすことになる。現在の人口推計は、年間16万4千人の外国人の純流入を想定しているが、出入国在留管理庁によると2024年の純流入者数は約35万8千人であり、足元の流入ペースは想定を上回る。仮に、外国人の純流入の想定を年間25万人とすると、2040年には70歳以上の退職高齢者一人を2.30人で、2070年には1.88人で支えることになる。在留外国人の増加が現役世代の税・社会保障負担の緩和に寄与することがわかる。

²⁴ 成長率が高まると、物価・賃金の上昇によるコスト増を通じて医療・介護給付は増大するが、名目GDPの伸びがこれを上回ることにより、税・社会保障負担／名目GDP比率は低下する。

図表7-1 退職世代を支える現役世代の人口



出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 令和5年推計」

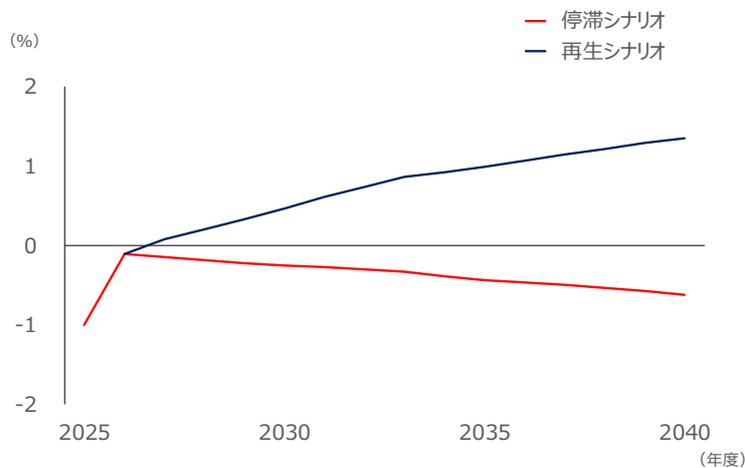
2. デジタル化で公的サービスの提供コストを下げる

現役世代の税・社会保障の負担を緩和するもう一つの方策は、公的サービスの提供コストを低下させることである。オンライン診療や見守りシステムなどの医療・介護 DX の推進、予防医療や病気の早期発見は医療・介護コストを削減する。また、医療機関の機能連携・集約を進め、病院間の役割分担（救急、回復期、慢性期など）を明確にすることで、不必要な重複投資を防ぐことができる。医療・介護以外の公共サービス分野でも、デジタルガバメントの実現によるコスト低減が期待できる。

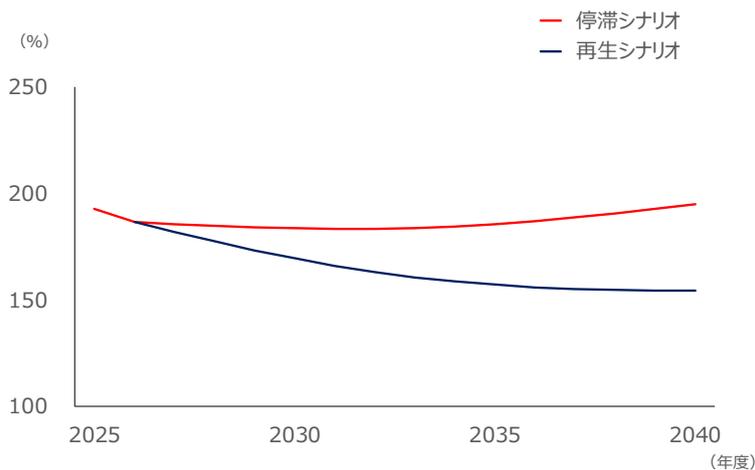
展望試算における財政の見通しを確認すると（図表7-2）、停滞シナリオでは、2040年にかけて医療・介護給付は名目 GDP 比 10.0%と大幅に増加する。その結果、基礎的財政収支（PB）は緩やかに悪化していき、2040年の政府債務残高は対名目 GDP 比 194.9%と高止まりする。一方、再生シナリオでは、成長率の高まりが PB および政府債務残高の名目 GDP 比の改善に寄与する。加えて、高成長の背景にあるデジタル化の進展、特に医療・介護 DX の推進やデジタルガバメントの実現により、国民一人当たりの医療介護サービスやその他の公共サービスの提供コストが低下し、財政支出の増加が大幅に抑制される。2040年の PB は名目 GDP 比 1.3%と黒字を保ち、政府債務残高も GDP 比 154.4%まで縮小する。

図表 7-2 財政の見通し

① 基礎的財政収支 対 名目 GDP 比率



② 政府債務残高 対 名目 GDP 比率

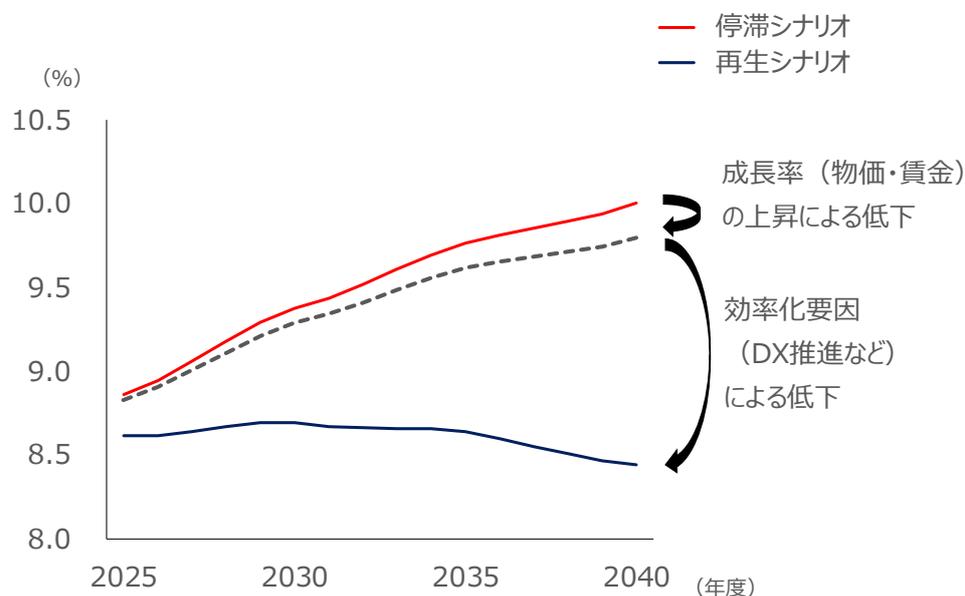


出所) BIP より筆者作成

注) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算 (中長期試算)」の数値をベースに、BIP の停滞シナリオ・再生シナリオそれぞれの成長率、物価上昇率、賃金上昇率などの数値を用いて、SBI-FERI 経済財政モデルにより試算。なお、2025、2026 年度の「基礎的財政収支 対 名目 GDP 比率」と「政府債務残高 対 名目 GDP 比率」は中長期試算と一致させている。

停滞シナリオと再生シナリオにおける医療・介護給付の名目 GDP 比の差を成長要因と効率化要因に分解した (図表 7-3)。医療・介護サービスの提供コストの低下の効果 (効率化要因) の方が成長率の上昇による効果 (成長要因) よりはるかに大きい。仮に医療・介護サービスが効率化されなければ、名目 GDP 比は上昇していくが、効率化要因が働くことによって低下傾向となる。

図表7-3 成長シナリオにおける医療・介護給付の減少



出所) BIP より筆者作成

注) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の数値をベースに、BIPの停滞シナリオ・再生シナリオそれぞれの成長率、物価上昇率、賃金上昇率などの数値を用いて、SBI-FERI経済財政モデルにより試算。

3. 税・社会保障一体改革の必要性

デジタル化などの技術革新によって医療・介護をはじめとする公的サービスの提供コストは大幅に削減されると期待されるが、その効果には不確実性が伴う。また、年金財政には「マクロ経済スライド」という安定化メカニズムが組み込まれているものの、基礎年金の調整が長引き低年金世帯が増加することが懸念される。現役世代に対する子育て支援、少子化対策、社会保険の適用範囲拡大などによっても給付に増加圧力が働く。これらを踏まえると、「デジタル歳入庁」が持つ国民一人ひとりの所得や資産、税・社会保障の負担と給付に関する情報を用いて、状況を点検しながら、消費税の引き上げも視野に、税・社会保障の一体改革の議論を継続する必要がある。

おわりに：3つの「突破口」と挑戦を支える「安全網」

現状の延長線上には停滞が続く未来が待っている。それどころか、国際分業の逆行などがさらに進めば、衰退は避けられない。

他方で、本報告書が描く2040年の理想像は、デジタルと現実が高度に融合した「進化系フィジカル (Evolved Phygital)」経済である。そこでは、AI やロボットなどの革新的技術の社会実装が進み、成長が加速し社会課題が解決に向かう。そして、人々のウェルビーイングが高まり、それがさらなる成長につながる「好循環」が生まれる(前掲図表1-3)。

この再生の未来への道を歩むためには、従来の政策から脱却し、供給サイドの抜本的な改革を進める必要がある。本報告書では、以下の10の政策課題を指摘した(前掲図表1-6)。

(投資環境を整備し供給サイドを強化するため)

1. 解雇の金銭解決ルールを導入し、労働市場の柔軟性を高める
2. デジタル金融革命を進め「貯蓄から投資へ」の流れを加速する
3. 脱炭素政策を見直し安価で安定的な電力を供給する
(デジタル技術を活用するため)
4. 人的資本投資を拡大する
5. 研究開発投資を効率化する
6. (人手不足に対応するため) 外国人労働者政策を明確化し移民法を制定する
7. (変化や格差に備えるため) 給付付き税額控除を導入しセーフティネットを整備する
(地方の機能不全に対応するため)
8. 農業政策を見直し、減反政策をやめ株式会社の参入を容易にする
9. スマート・シュリンクを進め、公的サービスの集約化・広域化に取り組む
10. (医療・介護給付等の増大に備えるため) デジタル化で公的サービス提供を効率化する

これらはいずれも重要な政策課題であるが、特に、投資環境の整備の優先度が高い。そこで、3つの「突破口(ブレイクスルー)」(上記1.~3.)と挑戦を支える「安全網(セーフティネット)」(上記7.)からなる「攻め」と「守り」の一体改革を提唱する。

ブレイクスルー1:「柔軟な労働市場」が質の高い人材を供給する

【構造転換の視点】

急速な技術革新に対応するためには、訓練された質の高い人材が成長産業へ円滑に移動できる柔軟な労働市場の構築が急務である。

【突破口】

従来の「メンバーシップ型」から「ジョブ型雇用」へ移行するため法制度を整備する。また、「解雇の金銭解決ルール」を導入し企業の採用・解雇リスクを低減する。労働市

場の流動性が高まると、個人にスキルアップを動機づけ、企業に教育訓練投資を促すため、人的資本投資が進むことが期待される。

ブレイクスルー2：「デジタル金融革命」がリスクマネーの供給を拡大する

【構造転換の視点】

家計に眠る膨大な預貯金を、イノベーションを支えるリスクマネーへと転換させる必要がある。

【突破口】

ブロックチェーン等のデジタル技術を活用した金融サービスの変革である「デジタル金融革命」は、①家計の資本市場への直接的なアクセスを容易にする、②情報の非対称性を引き下げ投資主体を広げる、③仲介プロセスを自動化・簡素化することを通じて、リスクマネーの供給を拡大し、「貯蓄から投資へ」の流れを加速する。

ブレイクスルー3：「安価で安定的な電力」が産業の基盤となる

【構造転換の視点】

データや情報が価値創造の源となる経済において、電力は産業の基盤となる。急進的な脱炭素政策は、コスト増を招き産業空洞化と国内投資抑制の原因となっており、電力価格を引き下げる必要がある。

【突破口】

環境重視のエネルギー政策を見直し、経済効率性とのバランスを取り戻す必要がある。そのためには、安全を前提に原子力発電を最大限に活用しつつ、技術革新を進め高効率 LNG 火力発電などの多様な電源からなる競争力のあるエネルギーミックスを確立する必要がある。

セーフティネット：「給付付き税額控除」が変化に備え挑戦を支える

【構造転換の視点】

産業構造の変化に伴う労働移動や AI による労働代替は、一時的な摩擦や格差を生む可能性があり、低所得となる層を支援する必要がある。

【安全網】

変化に備え挑戦を支えるセーフティネットとして「給付付き税額控除」を早急に導入し、労働インセンティブを維持しながら、脆弱な現役世代の低所得者に的を絞った所得再分配を実現する。制度を改善するため、「デジタル歳入庁」を創設し、マイナンバーを活用した国民の所得・資産情報のリアルタイム把握体制を整える。

結語：「攻め」と「守り」の一体改革が「希望」を生む

現状の延長線上にある停滞の未来（停滞シナリオ）を受け入れるのか、それとも痛みを伴

う改革を経て希望に満ちた成長の未来（再生シナリオ）を掴み取るのか。日本経済は、今、重大な分岐点に立っている。

安易な財政出動による支援は、本来市場から退出すべき生産性の低いゾンビ企業を延命させ、新陳代謝を阻害し、挑戦への意欲を削ぐ。「成長」も「格差是正」も達成できず、日本経済は緩やかな死に至る。停滞シナリオを回避し、再生シナリオへと転換するためには、従来の政策から脱却し、供給サイドの抜本的な構造改革を断行する覚悟が必要である。

そのカギとなるのは、三つの「ブレークスルー」（柔軟な労働市場、デジタル金融革命、安価で安定的な電力）による「攻め」の改革と、「セーフティネット」（給付付き税額控除）による「守り」の一体改革である。

この三つのブレークスルーは、それぞれ独立した政策ではなく、相互に作用して進化系デジタル経済を実現する。すなわち、安価で安定的な電力が産業の基盤となり、デジタル金融が新産業にリスクマネーを注ぎ込み、流動性の高い労働市場がそこへ必要とされる人材を円滑に供給する。このメカニズムが作動して初めて、生産性が向上し、所得が増え、将来への「希望」が生まれる。そして、給付付き税額控除というセーフティネットがその過程からの脱落を防ぎ挑戦を支えることで、国民が痛みを乗り越えて主体的に改革に参加するようになる。希望は人々のウェルビーイングを高め、さらなる意欲と成長を生み出し、社会全体を豊かにする。こうして、持続的な成長とウェルビーイングの好循環が生まれる。

2040年に向け、日本が再生の道を歩むために、抜本的な改革への一步を踏み出さなければならぬ。

（別添）

「2040年の経済社会研究会」メンバー

有識者：

竹中 平蔵（座長）	慶應義塾大学 名誉教授 SBI 金融経済研究所 名誉理事長
篠崎 彰彦	九州大学大学院経済学研究院 教授
土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部 教授 SBI 金融経済研究所 取締役・理事
野村 浩二	慶應義塾大学産業研究所 教授

事務局：

政井 貴子	SBI 金融経済研究所 取締役・理事長
増島 稔	SBI 金融経済研究所 研究主幹・チーフエコノミスト
難波 了一	SBI 金融経済研究所 主任研究員

参考文献

- IMD World Competitiveness Center. (2025). *World digital competitiveness ranking 2025*.
https://imd.widen.net/content/xclarczvwr/pdf/WDCR_Report_2025.pdf
- Oswald, A. J., Proto, E., & Sgroi, D. (2015). Happiness and productivity. *Journal of Labor Economics*, 33(4), 789-822.
- イプソス (2025) 「イプソス幸福感調査 2025 30 か国グローバルアドバイザー調査」
<https://www.ipsos.com/sites/default/files/ct/news/documents/2025-04/Ipsos-Happiness-Index-2025-ja.pdf>
- SBI 金融経済研究所 (2026) 「2040 年の経済社会 展望・政策アンケート」『SBI 金融経済研究所 所報』9, pp.92-105.
- 篠崎彰彦 (2026) 「AI が社会実装される時代のデジタル経済 — 2040 年の経済社会を展望する —」『SBI 金融経済研究所 所報』9, pp.50-66.
- 鈴木一人 (2025) 「2040 年の経済社会シリーズ:国際秩序の地経学的転換と経済安全保障」 SBI 金融経済研究所 Web レポート https://sbiferi.co.jp/report/20250910_4.html
- 土居丈朗 (2026) 「給付付き税額控除の制度設計」『SBI 金融経済研究所 所報』9, pp.67-84.
- 中川雅之 (2024) 「2040 年の経済社会シリーズ:東京一極集中とよばれる現象にどう向き合うべきか」 SBI 金融経済研究所 Web レポート https://sbiferi.co.jp/report/20241010_1.html
- 難波了一 (2026) 「2040 年の経済社会シリーズ:デジタル金融の進展と経済成長」 SBI 金融経済研究所 Web レポート (近刊)
- 野村浩二 (2024) 「2040 年の経済社会シリーズ:GX と 2040 年の経済社会」 SBI 金融経済研究所 Web レポート https://sbiferi.co.jp/report/20240627_2.html
- 野村浩二 (2025) 「企業は GX にどう向き合うべきか — 脱炭素政策の虚構、生じる歪み、そして軌道修正へ —」『SBI 金融経済研究所 所報』7, pp.24-36.
- 野村浩二 (2026) 「技術革新の社会実装は日本経済をどう変えるか — 高解像度経済モデル BIP による構造変化の可視化 —」『SBI 金融経済研究所 所報』9, pp.27-49.
- 山下一仁 (2025) 「2040 年の経済社会シリーズ:食料安全保障と多面的機能のための農政改革」 SBI 金融経済研究所 Web レポート https://sbiferi.co.jp/report/20250725_2.html